

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第24期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松崎 祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	6,681,404	8,430,899	10,206,903	14,004,597	14,620,682
経常利益又は経常損失() (千円)	580,215	903,105	952,162	1,003,674	59,628
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	558,305	730,144	143,059	1,193,483	636,719
包括利益 (千円)	790,165	1,017,704	68,257	1,636,491	1,494,341
純資産額 (千円)	3,741,042	4,890,033	5,670,501	4,434,768	6,246,559
総資産額 (千円)	6,124,049	10,615,386	16,910,823	15,444,853	16,729,384
1株当たり純資産額 (円)	70.40	87.82	83.83	52.29	67.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	16.06	20.55	3.94	31.98	16.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.25	19.21	-	-	16.48
自己資本比率 (%)	40.22	30.04	18.03	12.73	15.55
自己資本利益率 (%)	25.97	25.84	4.59	47.60	27.88
株価収益率 (倍)	12.14	16.69	-	-	21.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,975	1,852,619	1,107,934	9,570	328,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	772,231	1,013,878	709,648	665,501	3,915,947
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,893	1,590,578	482,237	1,898,138	2,209,705
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,283,273	4,717,276	3,486,679	2,256,806	3,596,185
従業員数 (人)	153	344	808	939	352
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(12)	(26)	(425)	(291)

- (注) 1. 第20期、第21期、第22期及び第23期売上高は、消費税等抜きで表示しております。第24期の売上高には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
3. 平成26年7月1日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第20期の期首に行われたものとして算出しております。
4. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第22期及び第23期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第23期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、第22期に関する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	774,529	716,903	605,685	607,650	607,678
経常利益又は経常損失() (千円)	47,456	24,250	42,545	9,619	107,984
当期純利益又は当期純損失() (千円)	60,201	82,110	103,346	91,106	29,371
資本金 (千円)	1,208,429	1,210,579	1,210,579	1,242,022	1,266,625
発行済株式総数 (株)	7,365,200	36,847,500	36,847,500	37,696,000	38,362,000
純資産額 (千円)	1,962,913	2,019,591	1,784,314	1,656,215	1,571,981
総資産額 (千円)	3,239,565	3,893,529	3,671,213	3,220,656	3,400,222
1株当たり純資産額 (円)	54.35	54.17	47.73	43.43	40.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額() (円)	1.73	2.31	2.85	2.44	0.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.64	2.28	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.70	50.53	47.28	50.71	45.66
自己資本利益率 (%)	3.25	4.24	5.58	5.41	1.84
株価収益率 (倍)	112.58	148.43	-	-	-
配当性向 (%)	196.29	129.83	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	36 (3)	34 (2)	31 (1)	27 (1)	29 (2)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成26年7月1日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第20期の期首に行われたものとして算出しております。

4. 第20期の1株当たり配当額は、平成26年7月1日付株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

5. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第22期、第23期及び第24期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な推移は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成7年5月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
平成7年5月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェンストレーダー」配信開始。
平成7年7月	ロイター・ジャパン株式会社向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
平成7年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
平成8年1月	ブルームバーグL.P.向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
平成8年6月	投資顧問業者登録。登録番号 関東財務局長第661号取得。
平成9年5月	新株価指標「フィスコ30」創設。
平成9年7月	株式会社投資情報センター（後の株式会社フィスコウェブ）設立に参加。
平成10年4月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
平成10年6月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
平成10年8月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
平成11年9月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
平成12年1月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
平成12年3月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス@ニフティ運用開始。
平成12年7月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
平成12年12月	ライコスマネー向けパワーチャート配信開始。
平成13年6月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV3運用開始。
平成13年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
平成14年8月	投資参謀事業開始。
平成15年2月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
平成16年5月	株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM、後のTAKMAキャピタル株式会社)設立。
平成16年8月	リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社(RPテック)を完全子会社化。
平成16年8月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
平成16年9月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
平成16年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
平成16年12月	有料課金サイト(ECサイト)をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
平成16年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド(民法上の任意組合)をFAMで運用開始。
平成16年12月	決算期を6月から12月へ変更。
平成17年9月	投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
平成17年12月	株式会社フィスココモディティー(FISCOM)を設立。
平成18年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場(現東京証券取引所JASDAQ市場)に上場。
平成18年12月	個人情報保護に関してのPマーク(プライバシーマーク)を取得。
平成18年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド及び投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングを解散。
平成19年1月	FAMにおいて投資信託委託業の認可を取得。
平成19年2月	フィスコグループで各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発。
平成19年4月	株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携。
平成19年4月	個人投資家向けコミュニティサイト「(ファイ)」を公開。
平成19年8月	シグマベイスキャピタル株式会社株式を取得、連結子会社化。
平成19年8月	株式会社フィナンシャルプラス(後の株式会社フィスコブレイス)を完全子会社化。
平成19年10月	楽天証券株式会社と包括業務・資本提携。
平成19年11月	FAM、伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携。
平成20年12月	TAKMAキャピタル株式会社(旧社名:株式会社フィスコアセットマネジメント、FAM)株式を伊藤忠商事株式会社に譲渡。
平成21年1月	連結子会社株式会社フィスコブレイスに当社事業の一部を譲渡。
平成22年3月	シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年3月	福建中金在線網絡股份有限公司と包括業務提携。
平成22年5月	海外子会社 FISCO International Limitedを香港に設立。
平成22年6月	連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社の株式譲渡。
平成22年6月	海外子会社 星際富溢(福建)情報諮詢有限公司を中国福建省に設立。
平成22年10月	海外子会社 FISCO (BVI) Ltd.をイギリス領ヴァージン諸島に設立。
平成22年11月	連結子会社である株式会社フィスココモディティー清算結了。

年月	事項
平成22年12月 平成22年12月 平成23年3月 平成23年3月	金融商品取引業者（投資助言・代理業）登録。登録番号 関東財務局長（金商）第2482号取得。 連結子会社である株式会社フィスコプレイスを吸収合併。 連結子会社 株式会社フィスコ・キャピタルを設立。 リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社の保有株式売却により持分法適用会社から除外。
平成23年5月 平成23年9月	海外子会社 FISCO International (BVI) Ltd.をイギリス領ヴァージン諸島に設立。 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式取得により同社及び同社の子会社3社（株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リストン株式会社）を連結子会社化。
平成23年10月 平成23年11月 平成24年2月 平成24年7月 平成24年8月 平成24年9月 平成24年11月 平成24年12月 平成25年5月 平成25年11月 平成25年12月 平成25年12月 平成26年1月	本店事務所を港区南青山へ移転。 株式会社エヌ・エヌ・エーの保有株式売却により持分法適用会社から除外。 株式会社フィスコ・キャピタル貸金業者登録。登録番号 東京都知事（1）第31427号取得。 株式会社ネットインデックスを株式取得により連結子会社化。 株式会社ネットインデックスが中国に星際富通（福建）网络科技有限公司を設立。 株式会社ダイヤモンドエージェンシーを株式取得により連結子会社化。 株式会社ウェブトラベルが株式会社世界一周堂、リストン株式会社を吸収合併。 株式会社ネットインデックスが株式会社ネクスに商号変更。 株式会社バーサタイルを株式取得により連結子会社化。 株式会社デアンドジョインを株式取得により連結子会社化。 株式会社ネクスが株式会社ネクス・ソリューションズを子会社化。 株式会社ネクスがCare Online株式会社の株式を取得。 株式会社ネクス・ソリューションズは、平成26年1月31日に株式会社SJIのシステム開発事業の一部を吸収分割により承継。
平成26年7月 平成26年7月 平成26年12月 平成26年12月	株式会社ジェネラルソリューションズを株式取得により連結子会社化。 Care Online株式会社が株式会社ケアオンラインに商号変更。 株式会社ジェネラルソリューションズ(存続会社)と株式会社デアンドジョイン(消滅会社)が吸収合併し株式会社フィスコIRと商号変更。 株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社シヤンテイの株式取得により同社を連結子会社化。
平成27年1月 平成27年2月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社ケアオンラインが株式会社ケア・ダイナミクスに商号変更。 株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーに商号変更。 株式会社ネクスは、株式会社ネクスグループに商号変更するとともに、新設分割を行い、株式会社ネクスのデバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設会社ネクスに承継させ、持株会社に移行。 株式会社ネクスグループが株式会社SJIの第三者割当増資引受により、同社及びその子会社を連結子会社化。
平成28年4月 平成28年7月 平成28年8月 平成28年10月	株式会社フィスコ・コインを設立。 株式会社フィスコ・コインが株式会社フィスコ仮想通貨取引所に商号変更。 株式会社ネクスグループが株式会社チチカカを株式取得により連結子会社化。 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社が株式会社グロリアアーツを株式取得により連結子会社化。
平成29年2月 平成29年2月 平成29年5月 平成29年7月 平成29年9月 平成29年9月 平成29年10月 平成29年12月 平成30年3月 平成30年3月	株式会社SJIが株式会社カイカに商号変更。 株式会社ネクスグループが株式会社カイカを持分法適用関連会社化。 株式会社バーサタイルが株式会社ファセットズムの株式取得により同社を連結子会社化。 株式会社ネクスグループが株式会社イーフロンティアを株式取得により連結子会社化。 株式会社ネクスグループが株式会社ネクス・ソリューションズを株式譲渡により持分法適用関連会社化。 株式会社フィスコ仮想通貨取引所が仮想通貨交換業者登録。登録番号 近畿財務局長 第00001号取得。 株式会社フィスコ仮想通貨取引所が単独株式移転により株式会社フィスコデジタルアセットグループを設立。 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツを株式取得により連結子会社化。 株式会社ネクスグループが株式交換により株式会社ネクス・ソリューションズを持分法適用関連会社から除外。 株式会社フィスコデジタルアセットグループの第三者割当増資により同社を持分法適用関連会社化し、同社の子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社サンダーキャピタルを連結子会社から除外。

3【事業の内容】

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社23社及び持分法適用関連会社2社で構成され、情報サービス事業、ICT・IOT・デバイス事業、フィンテックシステム開発事業、インターネット旅行事業、広告代理業、コンサルティング事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業、その他の9つに大別されます。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び仮想通貨情報の提供 リアルタイム配信 インターネット配信 アウトソーシング 企業調査レポート アニュアルレポート等のIR制作物 クラブフィスコ、フィスコAI 及びフィスコ マーケットマスターズ スマートフォンアプリ及びPCブラウザ版 『株・企業報』『仮想通貨ナビ』 『就活・企業報』	(株)フィスコ (株)フィスコIR
ICT・IOT・デバイス事業	農業ICT事業、ロボット事業のR&D 各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供	(株)ネクスグループ (株)ネクス
フィンテックシステム開発事業	システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス	(株)ケア・ダイナミクス (株)カイカ（持分法適用関連会社） (株)ネクス・ソリューションズ （持分法適用関連会社）
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス 障がい者スポーツ大会に関する企画・手配	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行 販売促進物、ノベルティの製造販売	(株)フィスコダイヤモンドエージェンシー (株)シヤンテイ
コンサルティング事業	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	(株)フィスコ (株)フィスコ・キャピタル (株)バーサタイル Versatile Milano S.R.L. FISCO International Limited FISCO International (Cayman) Limited FISCO International (Cayman) L.P.

セグメントの名称	事業内容	担当企業
ブランドリテール プラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業、飲食業、ブランド ライセンス事業	(株)チチカカ (株)バーサタイル (株)ファセッタズム
仮想通貨・ ブロックチェーン事業	仮想通貨交換業、仮想通貨投資業 ブロックチェーン事業	(株)フィスコデジタルアセットグループ (株)フィスコ仮想通貨取引所 (株)サンダーキャピタル (株)ヴァルカン・クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・プロダクツ (株)イーフロンティア
その他	ぶどうの生産及びワインの醸造 ワインの販売	MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA (株)バーサタイル

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社フィスコIR(注)2	大阪府 岸和田市	89	情報サービス事業	95.9	・役員の兼任あり
株式会社ネクスグループ (注)3、4、5	岩手県 花巻市	10	ICT・IoT・デバイス事 業	48.5 (20.1)	・役員の兼任あり
株式会社ネクス(注)3、6	岩手県 花巻市	310	ICT・IoT・デバイス事 業	51.0 (51.0)	・役員の兼任あり
株式会社ケア・ダイナミクス (注)7	東京都港区	10	フィンテックシステム 開発事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
イー・旅ネット・ドット・コム 株式会社(注)3、8	大阪府 岸和田市	373	インターネット旅行 事業	77.7 (77.7)	・役員の兼任あり
株式会社ウェブトラベル (注)9	東京都港区	80	インターネット旅行 事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社グロリアツアーズ (注)10	東京都港区	32	インターネット旅行 事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社フィスコダイヤモンド エージェンシー(注)3、11	東京都港区	407	広告代理業	99.8	・役員の兼任あり
株式会社シヤンテイ(注)12	東京都港区	32	広告代理業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社フィスコ・キャピタル (注)13	東京都港区	33	コンサルティング事業	100.0	・役員の兼任あり
FISCO International Limited	中国香港	25,000千 HK\$	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	-
FISCO International (Cayman) Limited	Cayman Islands	50千 US\$	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	-
FISCO International (Cayman) L.P.	Cayman Islands	-	コンサルティング事業	-	-
Versatile Milano S.R.L.	Milano, Italy	10千 €	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	-
株式会社バーサタイル(注)14	東京都港区	95	コンサルティング事業 ブランドリテール プラットフォーム事業	93.7 (93.7)	・役員の兼任あり
株式会社チチカカ(注)15	横浜市 港北区	10	ブランドリテール プラットフォーム事業	90.0 (90.0)	・役員の兼任あり
株式会社ファセッタズム (注)16	東京都 渋谷区	90	ブランドリテール プラットフォーム事業	51.0 (51.0)	・役員の兼任あり
株式会社フィスコデジタルア セットグループ(注)3、4、 17	大阪府 岸和田市	387	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	40.2 (4.0)	・役員の兼任あり
株式会社フィスコ仮想通貨取引 所(注)3、18	大阪府 岸和田市	387	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社サンダーキャピタル (注)19	東京都港区	50	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任あり
株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ(注)20	大阪府 岸和田市	10	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	99.9	・ 役員の兼任あり
株式会社イーフロンティア (注)21	東京都港区	100	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	99.9 (99.9)	・ 役員の兼任あり
MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA	Lecce, Italy	55,560 €	その他	90.9 (90.9)	-
(持分法適用関連会社)					
株式会社カイカ(注)22	東京都 目黒区	8,940	フィンテックシステム 開発事業	18.3 (18.3)	-
株式会社ネクス・ソリューションズ(注)23	東京都港区	300	フィンテックシステム 開発事業	49.0 (49.0)	・ 役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	中国香港	1,000千 HK\$	貿易業、投資業	(被所有) 36.8	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 同社の代表取締役を当社取締役社長佐藤元紀が兼務し、同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
3. 特定子会社に該当します。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。なお、売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。
7. 同社の取締役を当社取締役佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
8. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志及び当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
9. イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の100%子会社であります。株式会社ウェブトラベルについては、売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が10%を超えておりますが、インターネット旅行事業の売上高の100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
11. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役中村孝也、深見修及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
12. 同社の取締役を当社取締役深見修及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
13. 同社の取締役を当社取締役中村孝也が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
14. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である中村孝也が兼務しております。
15. 同社の売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合は10%を超えておりますが、ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高の100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。また、同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。なお、当連結会計年度末時点において債務超過の状態にあり、債務超過の金額は1,733百万円です。
16. 同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。また、当連結会計年度末時点において債務超過の状態にあり、債務超過の金額は200百万円です。

17. 同社の取締役を当社取締役中村孝也、松崎祐之が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
18. 同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
19. 同社の代表取締役を当社取締役松崎祐之が兼務しております。
20. 同社の取締役を当社取締役松崎祐之が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
21. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。また、当連結会計年度末時点において債務超過の状態にあり、債務超過の金額は114百万円です。
22. 有価証券報告書を提出しております。
23. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
24. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	66 (9)
コンサルティング事業	7 (3)
インターネット旅行事業	18 (0)
ICT・IOT・デバイス事業	19 (11)
広告代理業	1 (0)
フィンテックシステム開発事業	4 (0)
ブランドリテールプラットフォーム事業	197 (264)
仮想通貨・ブロックチェーン事業	2 (0)
報告セグメント計	314 (287)
全社(共通)	38 (4)
合計	352 (291)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)については、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. ICT・IOT・デバイス事業の人数の減少は主に、平成29年2月より株式会社カイカが、平成29年9月より株式会社ネクス・ソリューションズが連結子会社から持分法適用関連会社となったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
29(2)	42歳 7ヶ月	5年 6ヶ月	5,547

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	19 (2)
コンサルティング事業	2 (0)
報告セグメント計	21 (2)
全社(共通)	8 (0)
合計	29 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)については、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含みます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続しておりますが、その一方で海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

政府が成長戦略として盛り込む第4次産業革命(*1)では、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要といわれています。

このような状況のもと、引き続き当社グループ全体では、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、取引所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としております。

平成29年7月には、当社の連結子会社である株式会社ウェブトラベル（以下、「ウェブトラベル」といいます。）において、同社の旅行事業に関し、ビットコインによる決済を開始しました。当該ビットコイン決済は当社の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）の運営する仮想通貨取引所を経由して行われております。

平成29年8月には、フィスコ仮想通貨取引所において、仮想通貨を用いた新たな資金調達の形を追求すべく、わが国初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を試験的にグループ会社に発行いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）とアイスタディ株式会社（以下、「アイスタディ」といいます。）が業務提携を行いました。あわせて当社の連結子会社である株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）が、アイスタディが実施する第三者割当増資を引き受け、フィスコ仮想通貨取引所を含めて資本業務提携を実施いたしました。

アイスタディは、イーフロンティアのECサイトを通じてeラーニングの販売を行い、フィスコ仮想通貨取引所と連携した投資教育コンテンツの提供を開始しております。

この他、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）に対する当社グループの株式保有割合が低下する中で、仮想通貨とブロックチェーンによる一気通貫のサービス提供を可能とする戦略におけるシナジー維持のため、当社とカイカは資本業務提携契約を締結いたしました。

平成29年9月には、フィスコ仮想通貨取引所が、資金決済に関する法律第2条第8項に規定する仮想通貨交換業者として登録（近畿財務局長第00001号）されました。

平成29年10月4日には、日々めまぐるしく変化する仮想通貨ビジネス環境に対応するため、持株会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、「フィスコデジタルアセットグループ」といいます。）を設立し、平成29年12月29日には、仮想通貨交換業を行うフィスコ仮想通貨取引所をはじめ仮想通貨への投資業等を行うグループ会社を、フィスコデジタルアセットグループの子会社とし、持株会社体制へ移行が完了いたしました。

(*1)第4次産業革命とは、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経た、第4の産業革命を意味します。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、カイカが連結から除外されたものの、雑貨及び衣料などの小売業を行う株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）や仮想通貨に関する投資事業を行う株式会社サンダーキャピタル（以下、「サンダーキャピタル」といいます。）を新規連結したことなどにより14,620百万円（前期比4.4%増）となりました。売上原価は、チチカカの売上原価を上回る額を計上するカイカが連結から除外されたことが主因で、8,334百万円（前期比22.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、チチカカの新規連結、農業ICT事業における研究開発費及び宣伝広告費の増加などにより2,271百万円増加し、6,278百万円（前期比56.7%増）となりました。

その結果、営業利益は7百万円（前期は778百万円の営業損失）となり、経常損失は59百万円（前期は1,003百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、株式会社パーサタイル（以下、「パーサタイル」といいます。）にかかるのれんや商標権の減損処理などにより特別損失1,876百万円を計上したものの、ネクスグループによるカイカ株式の売却により関係会社株式売却益817百万円、投資有価証券売却益2,870百万円などの特別利益3,733百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益636百万円（前期は1,193百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期実績を大幅に上回る増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

1) 情報サービス事業

個人向けサービスにおいては、引き続きリサーチレポーターやソーシャルレポーターのレポートの販売が順調に推移し、「クラブフィスコ」及び「フィスコAI」並びに「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高が125百万円（前期比2.2%増）となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が、堅調に推移しており、売上高は46百万円（前期比0.2%増）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、フィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより、売上高は629百万円（前期比10.5%増）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、第1四半期会計期間において金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、売上高は142百万円（前期比21.6%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、契約締結が順調に推移し、売上高は235百万円（前期比47.5%増）となりました。

また、プラットフォームサービスでは、プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上及びプラットフォームでの広告による売上が順調に推移し、売上高は32百万円（前期比30.8%増）を計上しております。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は1,534百万円（前期比2.4%増）となり、セグメント利益は450百万円（前期比24.7%増）となりました。

2) ICT・IoT・デバイス事業

ネクスグループで取り組む農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進いたしました。

「6次産業化事業」では、当社のミニトマトを使ったレトルトカレー食品「黄いろのトマトのキーマカレー」が平成29年7月に開催された「岩手うんめえ～もん!! グランプリ2017(平成29年度岩手県ふるさと食品コンクール)」において優良賞を受賞しました。



「フランチャイズ事業」では、自社圃場におきまして定期的に、フランチャイズ事業の説明会を開催し、地方自治体や学校法人から研修の一環として活用していただくなど全国各地からの見学や問い合わせも増えてきております。今期のシステム導入の実績としましては、岩手県内の法人に納品を行っております。新たな開発として、農家の方が簡単に収穫や経営数値を把握出来る記録・管理アプリの試作機を開発し試験運用を開始いたしました。将来的には天候情報や市場情報との連携、当社のICTシステムや会計システムとの連携を視野に入れて継続して開発をしております。また、ICTシステムにつきましては、新たな機能として野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム」の開発にも着手いたしました。そして、現システムである程度の実績が出来てきたことと、新たな機能の実装により利便性が大きく向上することをふまえ、来期以降のフランチャイズ事業を大幅に拡大させるために、雑誌や動画広告、イベントなどの宣伝広告を積極的に行いました。

引き続き、自社圃場でのICTシステムの改良とノウハウを蓄積させ「安全」な食材が「安定」して「効率」よく収穫できるビジネスモデルを確立してまいります。

株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）は、平成27年より販売を開始しております、OBD 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用した、ソリューションの提供に注力してまいりました。平成28年8月には株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）と共同で、送迎車用のOBD ソリューションとして安全運転支援サービス「DriveCare」（<http://www.caredynamics.jp/obd2/>）の開発、販売を開始しております。

来期も、高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行ってまいります。

イーフロントィアは、平成29年7月より子会社となりソフトウェア開発販売を行っております。AI囲碁・将棋・麻雀などの自社開発ソフトウェアの販売を行っており、特にメールマガジン購読会員数約50万人に対しライセンスのダウンロード販売を強化しております。また、CG制作用のソフトウェアなどクリエイティブ分野は、コンテンツの販売を強化してまいります。具体的には、ゲームや映像など制作者が簡単に利用できるポリゴンデータ素材集の販売やCG作家と共同でデジタル書籍の制作を準備しております。

これらの結果、ネクスにおける大口顧客の受注の減少等のため、売上高は893百万円（前期比29.9%減）となりましたが、コストダウンによりセグメント損失は359百万円（前期はセグメント損失511百万円）となりました。

3) フィンテックシステム開発事業

株式会社ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

介護事業者支援サービスとして様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスなどの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDソリューション「DriveCare」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。

また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスのほか、節水システム紹介サービスも行っております。

平成29年9月より連結子会社から持分法適用関連会社へ変更されたネクス・ソリューションズは、既存顧客からの継続・安定した受注に加えて昨年度に続き今期においても地方銀行の「システム再構築」や、大手ガス会社の「エネルギーの自由化に伴うシステム開発」などの受注が順調に推移いたしました。中部、関西、九州の各事業所に加え関東事業所も金融系システムを中心とした技術者の確保及び事業受注が順調に推移しております。

平成29年2月より連結子会社から持分法適用関連会社へ変更されたカイカでは、引き続き有利子負債の圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めました。有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積み上げにより、自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から当連結会計年度末は72.0%と、目覚ましい改善を示しております。

これらの結果、ネクス・ソリューションズ及びカイカが持分法適用関連会社へ変更されたことが主因で、フィンテックシステム開発事業の売上高は2,947百万円（前期比61.8%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の減少によりセグメント損失は7百万円（前期はセグメント損失147百万円）となりました。

4) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、その背景として、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

平成27年には訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、平成29年度末には前年比17%増の2,800万人となる予測で、観光施設の不足が予想されております。このような中、インバウンド向けコンテンツの充実を図るべく平成28年4月には、訪日外国人向けに需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、平成28年10月には、明治30年創業の出版会社で、経済誌や専門誌、文芸書などを取り扱う株式会社実業之日本社（以下、「実業之日本社」といいます。）の協力を得て、国内のスキー場204コースを掲載いたしました。また、同じく10月に、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱う株式会社グロリアツアーズ（以下、「グロリアツアーズ」といいます。）を子会社化し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのマーケットにも力を入れてまいります。ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移し、前期末の380名から平成29年9月末現在で450名と増加しております。また、コンシェルジュが旅行以外の特技を生かせる場として、クラウドソーシング事業を推進しコンシェルジュの帰属意識を高め優秀な人材確保に努めてまいります。

ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわりの旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。平成29年9月には豪華・美食・自然美の旅『鉄道で旅するカナダ』を、10月にはマオリ文化が息づく地熱地帯とフィヨルドの旅『地球の息吹を感じるニュージーランド』を、11月には行き慣れたアジアを再発見する旅『初めてでも楽しいアジアクルーズ』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロからゆるやかに回復し、定番のヨーロッパ方面の復活とオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,973百万円、国内旅行事業売上が209百万円となりました。テロの影響がゆるやかに回復基調を維持しておりましたが、4月に「てるみくらぶ」の倒産が社会問題となり、より大手の代理店に顧客が流れるようになったことからお客様からの見積もり依頼件数は影響を受け、「ウェブトラベル」サイトで前期比90%、「イー旅ネット」サイトを含めた見積もり依頼件数も前期比90%となりましたが、受注率の改善を行った結果、受注件数は前期比111%、売上総利益率は前期同様16%を維持しております。

これらの結果、インターネット旅行事業の売上高は、平成28年10月に子会社化した前期と異なり、グロリアツアーズを期首から連結していることが主因で2,180百万円（前期比34.3%増）となり、セグメント利益15百万円（前期比377.1%増）となりました。

5) 広告代理業

広告代理業におきましては、企業のコミュニケーション需要が従来のマスメディアからデジタル・オンラインメディアに急速にシフトしております。そのため、顧客の広告予算が横ばいもしくは削減される一方で、広告効果を把握しやすいオンラインメディア活用が増加し、紙メディアを中心とする従来メディアの活用を中止・削減する傾向が顕著となっております。またオンラインメディアではターゲット捕捉のための新たなテクノロジーの導入が著しく、ネット専業代理店も台頭し競合環境は厳しさを増しております。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーでは、第1四半期連結会計期間において大型案件の契約が解約されたため、売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は137百万円（前期比57.1%減）、セグメント損失は34百万円（前期は50百万円のセグメント損失）となりました。

6) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、パーソナリティが主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務やM&Aにおけるデューデリジェンスを実施いたしました。

この結果、売上高は74百万円（前期比108.0%増）となり、セグメント利益は29百万円（前期は50百万円のセグメント損失）となりました。

7) ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカは、平成28年10月末時点の111店舗から12ヶ月間で18店舗を閉店し、平成29年10月末時点では93店舗体制となっております。不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めてきた結果、平成29年10月期には営業黒字に転換いたしました。

また、今期からグループ連携の一環としまして、平成29年8月に實業之日本社が発行するファミリーキャンプ・アウトドアファンの人気情報誌「GARVY」が主催するキャンプ企画へ参加し、アウトドアファン層へブランド認知拡大を図りました。



平成29年9月1日発行 織研新聞第1面掲載

ワークショップで作成したタイダイTシャツを着用しての集合写真

一方、パーソナリティにおいて「CoSTUME NATIONAL」のトレードマークの取得を目指しておりますが、本格的な売上が無いなかで販管費が先行して発生したため営業損失を計上しております。

これらの結果、ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高は5,926百万円（前期比290.7%増）、セグメント損失は14百万円（前期は18百万円のセグメント損失）となりました。

8) 仮想通貨・ブロックチェーン事業

フィスコ仮想通貨取引所が運営する仮想通貨取引所においては、未だ取引手数料が実装されていないため、主にサンダーキャピタルなどの仮想通貨に対する自己勘定投資によって売上と収益を計上しております。

この結果、仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高は900百万円、セグメント利益は750百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,339百万円増加し、3,596百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は328百万円の減少(前連結会計年度は9百万円の減少)となりました。これは主に、預り金の増加額2,164百万円があった一方で、仮想通貨の増加額936百万円、前渡金の増加額479百万円及び預け金の増加額1,108百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3,915百万円の増加(前連結会計年度は665百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,930百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入6,637百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,209百万円の減少(前連結会計年度は1,898百万円の減少)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入(連結子会社株式会社フィスコ仮想通貨取引所の第三者割当増資による収入)549百万円及び長期借入れによる収入583百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,489百万円があった事によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ICT・IoT・デバイス事業	629,239	91.8
フィンテックシステム開発事業	5,953,236	91.4
その他	4,844	-
合計	6,587,320	91.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	703,708	74.5	92,437	71.4
ICT・IoT・デバイス事業	796,483	74.7	84,549	53.5
フィンテックシステム開発事業	6,627,480	96.5	1,298,302	104.8
広告代理業	186,330	85.8	258	17.7
合計	8,314,003	91.4	1,475,548	96.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	1,534,972	102.4
コンサルティング事業	74,026	208.0
インターネット旅行事業	2,180,821	134.3
ICT・IOT・デバイス事業	893,273	70.1
フィンテックシステム開発事業	2,947,201	38.2
広告代理業	137,048	42.9
ブランドリテール プラットフォーム事業	5,926,905	390.7
仮想通貨・ ブロックチェーン事業	900,142	-
報告セグメント計	14,594,391	104.3
その他	26,291	175.8
合計	14,620,682	104.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社サンダーキャピタル、株式会社フィスコデジタルアセットグループ及び株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツが営む仮想通貨交換業を新たに「仮想通貨・ブロックチェーン事業」に含めております。
 4. 仮想通貨・ブロックチェーン事業については、前年同期販売高が僅少の為、前年同期比の記載は省略しております。

(4) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ブランドリテール プラットフォーム事業	2,464,967	424.1
フィンテックシステム開発事業	14,970	-
合計	2,479,938	426.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、経営方針に基づく経営戦略の実践において、投資家の皆様のご期待にお応えし、友好かつ継続的な関係を維持していただくためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組んでまいります。

販売・マーケティング体制の強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向けの営業を担当する営業開発部と事業法人向けのサービス提供を目的とした株式会社フィスコIRを中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場及び為替市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

ウェブサイト及びスマートフォンアプリ運営の拡充

無料スマートフォンアプリ及びウェブ版『株・企業報』並びに有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下してまいります。

システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、ますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持は欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

ブランドリテールプラットフォーム事業の拡充、安定化

ブランドリテールプラットフォーム事業につきましては、引き続き株式会社チチカカ、株式会社バーサタイルを中心とし、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、また、服飾品のみならず、ワインその他の小売事業やそれを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなる様に拡充、安定化を図ってまいります。

仮想通貨・ブロックチェーン事業の拡充、安定化

新規セグメントの仮想通貨・ブロックチェーン事業につきましては、フィスコ仮想通貨取引所において、引き続きセキュリティ及びシステムの拡充を進めてまいります。

また、自己勘定による仮想通貨のトレーディングを行うとともに、幅広い種類の仮想通貨に対する裁定取引を行い、仮想通貨ファンドの運営、ブロックチェーンを利用したアートの所有権登録と移転登記サービスのスマートフォンアプリ上での提供、仮想通貨トレーディングシステムの有料サービスの提供を行ってまいります。

連結子会社とのシナジー効果の追及

当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化を進めることが重要な課題であると認識しております。今後、さらに顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細かなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続のもとにグループ間の取引を進めてまいります。

チャイニーズウォールの拡充

連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利

益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチェーンズウォールを拡充する必要があります。

関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結財務諸表作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制の維持を図っております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記リスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。したがって、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討くださいますようお願い申し上げます。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、ICT・IoT・デバイス事業の属する通信業界は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めております。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでおります。デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めておりますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法律の改正

当社グループは事業の遂行にあたって、金融商品取引法、電波法、旅行業法、製造物責任法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法、資金決済法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やICT・IOT・デバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、ICT・IOT・デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業、フィンテックシステム開発事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、ICT・IOT・デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期に当たる8月及び9月にかけて高まります。したがって、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 商品仕入れについて

当社グループのうち、ブランドリテールプラットフォーム事業において販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損

当社グループのうち、株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）では、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しております。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループのうち、チチカカではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。平成29年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、567,500株（1,935個）であり、これは発行済株式総数の約1.5%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 仮想通貨交換業について

当社グループのうち、株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）は、仮想通貨交換業者として金融庁・財務局への登録を行っております。現在、仮想通貨取引を行う関係者に適用される法令・税制については流動的です。将来的に、法令、税制又は政策の変更等により、仮想通貨取引が禁止、制限又は課税の強化等がなされ、仮想通貨の保有や取引が制限され、又は現状より不利な取扱いとなる可能性があります（以下、「法令・税制変更リスク」といいます。）。また、外部環境の変化（法令・税制変更リスクを含みます。）、同社にシステムその他の必要なサービスを提供する委託先等の破綻等によって、同社の事業が継続できなくなる可能性があります。これらによる同社の業績変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) サイバー攻撃による仮想通貨の喪失

フィスコ仮想通貨取引所では、同社が管理する電子ウォレットにおいて顧客の所有する仮想通貨の預託を受けております。また、当社グループでは、国内外の仮想通貨取引所を介して電子取引システムを利用する方法による仮想通貨に対する投資を行っております。電子ウォレットに対して不正アクセスが行われた場合には、権限のない第三者によりこれらの電子ウォレットに保管される仮想通貨が消失させられるとともに、当社グループはこれらの仮想通貨を取り戻せない可能性があります。当社グループが保有する仮想通貨の消失及び当社グループの顧客の仮想通貨の消失により、顧客に対する多額の弁済が生じる可能性があるとともに、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 仮想通貨の価格変動

当社グループは仮想通貨を保有しており、また仮想通貨取引所を運営しているため、様々な要因に基づく仮想通貨の価格変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

・株式会社テリロジ－との資本業務提携について

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）は、平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社テリロジ－（以下、「テリロジ－」といいます。）との間で資本業務提携を行うことについて決議いたしました。

1．資本業務提携の理由

ネクスグループはIoTに関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、様々な産業分野への通信をはじめとするソリューションの提供を行い、様々なサービスの提供を目指しております。

一方、テリロジ－は、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供しております。

ネクスグループは、様々なネットワーク上の様々な脅威から機器やシステム、重要な情報を守り、安全にIoT機器を利用できる社会を実現するために、ネクスグループの持つIoT機器開発技術とテリロジ－の持つセキュリティ技術を併せた製品の共同開発を行うことといたしました。

この他、車がクラウドと接続し様々な情報サービスを受ける事ができるコネクテッドカーにおいて、ハッキングによる遠隔操作の脅威や情報漏洩を防ぐため、株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）のOBD型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX4x0NC」をベースとした車載用デバイス機器の開発や、その他監視カメラや、ATM、M2M通信ゲートウェイなど様々なIoT機器における、機器間および機器とクラウド間のセキュリティを確保する製品の開発を目指します。あわせて、ネクスがハード方面、株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）がソフト方面を中心とした新製品の共同マーケティング、またネクスグループ、テリロジ－の持つ営業基盤を活用した営業促進の連携も行ってまいります。

2．資本業務提携の内容

(1)業務提携の内容

ネクスとのIoT商品の共同開発

ネクスグループ、ネクスおよびネクス・ソリューションズとテリロジ－との双方の営業基盤を活用した営業促進の連携

ネクスグループ、ネクスおよびネクス・ソリューションズとテリロジ－との新製品の共同マーケティング

(2)資本提携の内容

テリロジ－の発行済株式のうち2,291,700株（議決権の14.9%）を630,217,500円で取得

ネクスグループからテリロジ－の第28回定時株主総会において承認されることを前提に取締役2名を派遣

3．資本業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社テリロジ－
(2) 所在地	東京都千代田区九段北1丁目13番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 津吹 憲男（平成29年1月17日現在）
(4) 事業内容	海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売 ネットワーク関連製品の販売 エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 ネットワーク構築・工事 ネットワーク関連製品の保守サービス アプリケーションソフトウェアの開発
(5) 資本金	1,182,604千円（平成29年12月31日現在）
(6) 設立年月日	平成元年7月14日

4．日程

平成29年1月17日 ネクスグループ、ネクス、ネクス・ソリューションズ、シークエッジ・インベストメント取締役会決議日

平成29年1月17日 ネクスグループ資本業務提携契約締結日

ネクス、ネクス・ソリューションズ業務提携契約締結日

平成29年1月17日 業務提携開始日

・株式会社ソケットとの業務提携に向けた基本合意締結及び株式取得

当社は、平成29年3月7日開催の取締役会において、株式会社ソケット（以下、「ソケット」といいます。）との業務提携に向けた基本合意の締結及び株式取得を決議し、3月8日に株式を取得いたしました。

1．業務提携の背景および具体的な内容

今回の提携では、ソケットのデータベース構築力および自然言語解析、機械学習、ディープラーニング等の分析力と、フィスコが有する顧客基盤で培った技術やノウハウをベースに、フィスコのフィンテック事業領域を応用しつつ、新たな事業モデル構築の可能性について検討する事となりました。具体的には経営者やプロダクトなどの企業情報、アニュアルレポートなどのオフィシャル情報、証券会社のアナリストレポートやフィスコの企業調査レポートなどの中立的な第三者情報、株式情報サイトや会社評判サイトなど外部情報、TwitterなどSNSなどを横断的に分析、「センスがある」「独創的」など企業をより主観的なキーワードで指標化し、ソケットのナレッジを利用した新株式投資情報を配信していく予定です。また、フィスコIRでは分析された結果に基づく企業へのコンサルティング（プロファイリングサービスのマーケティング支援）を推進する方針であるなど、事業化においてはフィスコグループの有する金融機関、機関投資家、個人投資家、上場企業ネットワークを活用していきます。

2．業務提携の内容

感性メタデータを活用した企業分析による株式投資情報、フィンテック事業への応用、企業へのマーケティング支援

3．資本提携の内容

当社はソケット株式を株式会社メガチップスより95,000株、浦部浩司氏より29,000株を平成29年3月8日に譲り受けました（取得株式数：124,000株、保有割合：5.04%）

4．資本・業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ソケット
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 浦部 浩司
(4) 事業内容	インターネットを活用したサービス、アプリケーション、データベースの開発・提供
(5) 資本金	497,232千円（平成29年12月31日現在）
(6) 設立年月日	平成12年6月23日

5．日程

平成29年3月7日 取締役会決議日

平成29年3月7日 契約締結日

平成29年3月8日 株式取得日

・株式会社シーズメンとの資本業務提携契約締結

当社の連結子会社であるネクスグループは、平成29年4月6日開催の取締役会において、株式会社シーズメン（以下、「シーズメン」といいます。）と資本業務提携を実施し、同社の第三者割当による自己株式の処分につき、その全てを引き受けることについて決議し、シーズメンとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。

1．資本業務提携の理由

両社の企業価値向上に繋がることから業務提携を実施することといたしました。また、本件取り組みを密接かつ確実にすすめていくために、あわせて資本提携も実施することといたしました。

2．業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容等

グループの経営機能を活用した事業戦略の再定義

・シーズメンの既存業態「METHOD」「流儀压榨」のリブランディングの実施。ターゲット顧客及びショッ
ブコンセプトの明確化と提供価値の再定義。

・新業態の共同開発検討。

・ICTなどの技術を活用した新サービスの共同開発。

グループシナジーによる具体的な業務改善

- ・商品力の強化。ネクスグループのクリエイターを活用した新PBの企画・投入。MD機能の整備・強化による商品計画の精緻化。サプライヤーの見直し、戦略的取り組み強化。
- ・販売力の強化。当社グループ小売業との人材交流・共同トレーニング。VMDや接客に関する共通ナレッジマネジメントのインフラ整備。
- ・Eコマースの強化。ネクスグループでの専門チームの編成。
- ・コスト削減策の共同立案。管理機能共同化の検討。物流機能の集約等、ロジスティクスの共同検討。出退店交渉機能の一元化検討。

(2) 資本提携の内容等

シーズメンが保有する普通株式185,400株（本株式取得後の発行済株式総数に対する所有割合19.01%）を91,402,200円（1株あたり493円）で自己株式の処分の引受によりネクスグループが取得することで合意いたしました。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社シーズメン
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋久松町9番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 雅夫
(4) 事業内容	カジュアルウェアを主として扱う小売業
(5) 資本金の額	245,000千円（平成29年12月31日現在）
(6) 設立年月日	平成元年3月1日

4. 日程

平成29年4月6日 取締役会決議日

平成29年4月6日 契約締結日

平成29年5月1日 株式取得日

・株式会社ファセッタズムの子会社化

当社の連結子会社である株式会社バーサタイルは、平成29年5月16日開催の取締役会において、株式会社ファセッタズムが実施する第三者割当により新たに発行する普通株式4,182,000株（本株式取得後の発行済株式総数に対する所有割合51.00%）を取得することを決議し、同月24日に取得いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

・株式会社イーフロンティアの子会社化

当社の連結子会社であるネクスグループは、平成29年7月7日開催の取締役会決議に基づき株式会社イーフロンティアの株式を取得し子会社化しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

・アイスタディ株式会社との資本業務提携

当社の連結子会社イーフロンティアは、平成29年8月7日開催の取締役会において、アイスタディ株式会社（以下、「アイスタディ」といいます。）と資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を実施し、同社が実施する第三者割当増資を引き受けることについて決議いたしました。

1. 提携先の概要

(1) 商号	アイスタディ株式会社
(2) 事業内容	ITエンジニアをはじめとしたe-learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」、学習管理システムの開発および販売 Oracle認定研修・IBM認定研修 ペーパーレス会議 / 研修システムの開発および販売

2. 資本業務提携の理由

イーフロンティアは、ゲーム、映像制作会社のみならず、大手建築設計事務所、製品設計、自動車関連メーカーなど、産業の様々な部門で利用されているレンダリング技術ソフトウェアを取り扱っております。その為、本資本業務提携により、レンダリング技術ソフトウェアに関する習熟度を表すメーカー認定の資格（VCP）やソフトウェアの操作をトレーナーとして教える事が出来る教育資格（CG VLT）の取得教育プログラムを開発し、イーフロンティアによるレンダリング技術ソフトウェアを普及させることが可能となります。

また、本資本業務提携により、イーフロンティアのその他のCG関連ソフトウェアについても、教育プログラムを開発し、当該サービスを普及させることができます。このように、本資本業務提携は、イーフロンティアのソフトウェアを普及させるとともに、アイスタディの教育コンテンツ力を高める事を可能にし、相互にメリットあるものと考えております。

3. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

教育コンテンツに関する新製品・サービスの開発
新製品の共同マーケティング³⁹

(2) 資本提携の内容

アイスタディが実施する第三者割当により新たに発行する普通株式652,500株のうち240,000株（本株式取得後の発行済株式総数に対する所有割合11.99%）を259,200,000円（1株あたり1,080円）でイーフロンティアが取得することで合意いたしました。

4. 日程

平成29年8月7日 取締役会決議日（イーフロンティア、アイスタディ）
平成29年8月7日 契約締結日（イーフロンティア、アイスタディ）
平成29年8月23日 株式取得日

・株式会社ネクス・ソリューションズの持分法適用関連会社化

当社の連結子会社であるネクスグループは、平成29年8月10日開催の取締役会におきまして、同社連結子会社であるネクス・ソリューションズの発行済株式の51%および株式会社ネクスの発行済株式の49%を株式会社カイカに譲渡することを決議いたしました。これに伴い、ネクス・ソリューションズは当社の連結子会社から除外されることとなりました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

・株式移転による株式会社フィスコデジタルアセットグループの設立

当社の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所は、平成29年9月6日開催の取締役会において、平成29年9月22日開催の臨時株主総会における承認決議など所定の手続きを経た上で、平成29年10月4日を効力発生日として、同社単独による株式移転により持株会社（完全親会社）「株式会社フィスコデジタルアセットグループ」を設立することを決議いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

・連結子会社のシンジケートローン契約

当社の連結子会社である株式会社チチカカが、平成29年11月30日開催の同社取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、平成29年12月15日に実行しました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

・株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツの子会社化

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会決議に基づき株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツの株式を取得し子会社化しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

・株式会社ネクス・ソリューションズにおける株式交換

当社の持分法適用会社である株式会社ネクス・ソリューションズは、平成30年1月29日の書面による取締役会決議に基づき、株式会社カイカとの間で、株式会社ネクス・ソリューションズがカイカの完全子会社となるための株式交換（以下、本株式交換）を行うことを決定し、同日に本株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動については、以下のとおりです。

主にICT・IoT・デバイス事業分野において今後の成長が期待される自動車テレマティクス分野への取り組みとして、OBD型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX4x0NC」の追加開発に注力してまいりました。本製品の特徴は業界最高レベルの車種対応数（1,000車種以上）とデータ取得数を実現しており、今後より多くのデータ取得を目的とするビッグデータビジネスのニーズに十分応えられる製品となっております。また、モバイルの特徴を最大限に生かし、車種追加をソフトウェアアップデートで実現しますので、毎年リリースされる新型車種、特定用途の車両についても、お客様のご要望により順次ソフトウェアのアップデートを行う事ができるものとなっております。加えて製品単体だけでなく製品を使ったさまざまなソリューションの開発にも注力し、「バスのり（自動車学校や幼稚園などの送迎バスの現在位置、遅延状況などが一目でわかるスマホ版サービス）」、「ヒヤリハットマップ（事故につながるヒヤリハット（急ブレーキ、急発進、急ハンドル）をIoTでデータ化するサービス）」の開発と、サービス提供を開始しております。

また、昨年に引き続き「NCXX Racing」として、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦、「トラッキングアプリ」を用いて走行中のバイクのデータ収集の試験を行うなど、オートバイ向けGPSデータロガーの製品化に向けた取り組みを進めております。

さらに、農業ICT事業において、農家の方が簡単に収穫や経営数値を把握出来る記録・管理アプリの試作を開発し自社の圃場で試験運用を開始致しました。

以上により当連結会計年度における当社グループの研究開発費は受託開発費24,416千円も含め、145,087千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(繰延税金資産)

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金又は損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表への繰延税金資産計上の要否を検討しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減少され、税金費用が計上される可能性があります。

(貸倒引当金)

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績及び回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は十分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

・資産の増減

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して1,284百万円増加し、16,729百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して4,688百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1,339百万円増加したこと、預け金が949百万円増加したこと、新規に仮想通貨2,322百万円を計上したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して3,403百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が3,444百万円増加したものの、のれんが4,979百万円減少、長期未収入金が1,388百万円減少、商標権が782百万円減少したことなどが主たる要因であります。

・負債の増減

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が11,010百万円だったのに対し、当連結会計年度末は527百万円減少し10,482百万円となりました。これは、長期借入金が1,258百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,087百万円減少したものの、フィスコ仮想通貨取引所の顧客資産を預り金として計上しているため預り金が2,178百万円増加したことが主たる要因であります。

・純資産の増減

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,811百万円増加し6,246百万円となりました。これは、利益剰余金が636百万円増加したこと、非支配株主持分が1,196百万円増加したことなどが主たる要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前期比616百万円増加の14,620百万円となりました。これは当連結会計年度において、株式会社カイカが連結から除外されたものの、雑貨及び衣料などの小売業を行う株式会社チチカカや仮想通貨に関する投資事業を行う株式会社サンダーキャピタルを新規連結したことなどが主たる要因です。

売上原価は、株式会社チチカカの売上原価を上回る額を計上するカイカが連結から除外されたことが主因で、前期比2,441百万円減少の8,334百万円となり、売上総利益は3,057百万円増加の6,285百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社チチカカの新規連結、農業ICT事業における研究開発費及び宣伝広告費の増加などにより2,271百万円増加の6,278百万円となりました。

これらの結果、営業利益は7百万円（前期は778百万円の営業損失）となり、経常損失は59百万円（前期は1,003百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、株式会社パーサタイルにかかるのれんや商標権の減損処理などにより特別損失1,876百万円を計上したものの、ネクスグループによるカイカ株式の売却により関係会社株式売却益817百万円、投資有価証券売却益2,870百万円などの特別利益3,733百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益636百万円（前期は1,193百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期実績を大幅に上回る増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は創業以来一貫して、中立・公正を是とした金融情報配信事業を、主に金融機関向けに行ってまいりました。現在では、金融機関、インターネット金融商品取扱業者並びに機関投資家だけでなく、ヤフーをはじめとするポータルサイトへの情報配信やスマートフォンアプリ及びウェブ版「株・企業報」により個人投資家に対しても金融情報を提供しており、インターネット空間における金融情報配信業者として圧倒的な知名度を誇っています。

これらの事業の推進により、「フィスコ」のインターネット空間での圧倒的な知名度が梃子となり、投資家と企業IRを齟齬なくつなぐという、唯一無比の情報配信業者となることを目指しております。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。

そしてグループ全体としては、これまでも、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化することと、その事業が持つノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行っており、業界内で一定以上の競争力を有する事業でポートフォリオ構築に成功しております。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、お互いに高めあい、高い収益率を生むこととなります。

今後は金融情報配信事業に加え、これにより培った経験と専門性を活かして、独自の仮想通貨サービスを開発・提供し、仮想通貨・ブロックチェーン事業に注力してまいります。

売上の向上には、自律成長の他、M&Aを積極的に推進する予定ですが、M&Aにおいては低PBRや高キャッシュフロー企業の買収を堅持し、企業価値の大幅な向上を目指してまいります。

なお、次期のセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

1) 情報サービス事業

当社におきましては、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、無料スマートフォンアプリ「仮想通貨ナビ」、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」に注力してまいります。さらに、法人向けはもちろん個人向けサービスにおいて、仮想通貨分野の情報配信に注力し、収益の向上に努めてまいります。

また、フィスコIRに移管いたしました「企業調査レポート」業務において、新商品の開発、人材育成・採用強化により引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることにより既存顧客を逃すことなくシェア拡大に努めてまいります。

2) ICT・IoT・デバイス事業

ネクスグループにおける農業ICT事業は、2016年に圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大してから3期目の定植を迎えます。この度の定植では、特許農法である「多段式ポット栽培」の特徴の一つである密植栽培を利用し更なる収穫量増加の検証を行ってまいります。農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、更なる販路の拡大を目指してまいります。「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握出来る「記録・管理ア

プリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせ環境管理を自動的におこなう「環境管理予測システム」の開発を進め、販売に繋げてまいります。

ネクスでは、自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的におこなってまいります。また、単純な通信をするだけの端末ではなく、AIや画像解析など高付加価値な機能を実装し新たなエッジデバイス製品の開発に取り組んでまいります。

イーフロンティアは、AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI棋将、AI囲碁、AI麻雀」などの開発・販売実績があり、保有するAI技術を利用し、仮想通貨のトレーディングシステムの開発をおこなってまいります。将来的に、仮想通貨取引を行う一般・法人顧客向けにライセンスを販売することを目標としています。システム開発においては、既に業務提携を行っており仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターであるカイカとも連携をおこない進めてまいります。カイカはすでに仮想通貨のデリバティブシステムおよび高頻度取引システムの導入実績があり、本開発におきましては、国内外仮想通貨取引所の過去の取引情報（価格、板情報、価格別出来高など膨大なデータ）の取得、分析を通じた知見の提供をうけ開発を行ないます。

また、株式会社フィスコ仮想通貨取引所とも業務提携をおこない、同社取引所における実証試験の実施と、膨大な過去の取引情報の提供に加えて、前述したデリバティブシステムおよび高頻度取引システムのユーザーの立場としてのノウハウ提供により、よりユーザビリティが高いシステム開発を目指します。

さらに、イーフロンティアでは本システムを利用した仮想通貨への投資運用事業を本格的に開始いたします。

3) フィンテックシステム開発事業

ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®、見守りシステム等の介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど、様々なサービスを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

4) インターネット旅行事業

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用にあたり、国内のみならず海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニング等の在宅でも行える研修の拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に引き続き努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業を行うことで、収益機会の獲得に積極的に取り組んでまいります。特に、今年度はアジア圏だけでなくヨーロッパマーケットをも視野に入れ、市場の開拓を進めてまいります。一方、昨年、株式の取得をいたしました株式会社グロリアツアーズでは、パラリンピック選手団派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱っております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなるマーケット開拓に注力し、ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

5) 広告代理業

広告代理業につきましては、これからも引き続きフィスコダイヤモンドエージェンシーが中心となり、当社グループのリソースを活かし、インターネット配信を中心とした動画制作やパラリンピックを背景としたパラスポーツ媒体に力点を当て、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

6) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、パーサタイトルを中核として、引き続き新規顧客の獲得、受注増加を目指してまいります。

7) ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカでは、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行った結果、2017年10月には通期黒字化を実現いたしました。また、公式スマートフォンアプリのリリースや、中国人観光客向けのモバイル決済サービスの導入など顧客の利便性を考慮したサービスを提供し、顧客基盤の拡大とさらなる収益の安定化に取り組んでまいります。

パーサタイトルは、衣類や靴そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んだスマートウェアなどのファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなる様に拡大、安定化を図ってまいります。

8) 仮想通貨・ブロックチェーン事業

引き続き自己勘定による仮想通貨のトレーディングを行うとともに、幅広い種類の仮想通貨に対する裁定取引を行う予定です。

また、仮想通貨ファンドの運営、ブロックチェーンを利用したアートの所有権登録と移転登記サービスのスマートフォンアプリ上での提供、仮想通貨トレーディングシステムの有料サービスの提供を行います。

フィスコ仮想通貨取引所では、引き続きセキュリティ及びシステムの拡充を進めてまいります。

以上により、平成30年12月期の業績見通しにつきましては、ネクス・ソリューションズが連結から除外されフィンテックシステム開発事業の売上が減少するため売上高13,565百万円を見込む一方、営業利益949百万円、経常利益869百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は302,838千円であります。その主な内容は、株式会社ネクスグループにおける農業事業用設備の購入であります。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資を含めております。

また、当連結会計年度における主要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
株式会社フィスコIR	情報サービス事業	土地、建物等	467,457	平成29年9月

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（含ソフトウェア）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 全社共通	統括業務、制作 業務及び販売業 務	1,171	25,465	51,906	1,333	79,877	29 (2)

(注) 1. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。なお、金額には消費税等を含めておりません。

建物及び構築物

事務所内造作、事務所内電気設備、空調換気設備

工具、器具及び備品

事務用機器、電子機器、ネットワーク機器

ソフトウェア

有料課金システム（ECサイト）及びデータベースシステム

2. 本社については建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は26,411千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱フィスコIR	本社 (東京都港区)	情報サービ ス事業	統括業務用 設備	-	-	1,053	4,243	7,791	13,088	53 (7)
㈱ネクス グループ	本社 (岩手県 花巻市他)	ICT・IOT・ デバイス 事業	開発用設備、 統括業務用設 備	1,809	-	37,735	15,164	12,427	67,137	8 (11)
㈱ネクス	本社 (岩手県 花巻市他)	ICT・IOT・ デバイス 事業	開発用設備、 統括業務用設 備	54,245	151,097 (24,237.26)	-	1,913	4,658	211,914	19
㈱ケア・ダイナ ミクス	本社 (東京都港区)	フィンテック システム 開発事業	介護事業所向 ASPサービス 事業設備	-	-	-	318	2,324	2,642	5
イー・旅ネット・ドット・コム㈱他2社	本社 (東京都 港区他)	インター ネット旅行 事業	統括業務用 設備	2,679	-	-	3,717	-	6,396	19
㈱バーサタイル	本社 (東京都港区)	コンサル ティング事 業 ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	統括業務用 設備	-	-	39,041	-	-	39,041	4 (4)
㈱フィスコ ダイヤモンド エージェンシー	本社 (東京都港区)	広告代理業	統括業務用 設備	-	-	74	13,500	110	13,685	1
㈱チチカカ	本社他 (横浜市 港北区他)	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	店舗設備及 び事務所	279,273	-	50,884	36,862	36	367,056	195 (266)
㈱フィスコ仮想 通貨取引所	本社 (東京都 港区他)	仮想通貨・ ブロック チェーン事 業	業務用設備	-	-	-	12,386	-	12,386	0
㈱ファセッツズ ム	本社 (東京都 渋谷区他)	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	業務用設備	11,643	-	445	5,879	6,300	24,268	12 (2)

(注) 当社の連結子会社は、建物を賃借しております。当連結会計年度の各子会社の地代家賃は、以下のとおりです。

株式会社ネクスグループ	1,200千円
株式会社ネクス	7,280千円
株式会社ケア・ダイナミクス	3,186千円
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等	7,576千円
株式会社バーサタイル	11,675千円
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー	4,845千円
株式会社フィスコIR	26,066千円
株式会社チチカカ	161,949千円

株式会社ファセッタズム・・・・・・・・・・ 9,894千円
Fisco International Limited・・・・・・ 15,670千円

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積h a)	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
MEC SRL SOCIETA' AGRICOLA	本社 (Lecce, Italy)	その他	ぶどう畑	-	94,900 (38)	3,629	-	1,661	100,191	2
FISCO Internationa l Limited	本社 (香港)	コンサル ティング事 業	美術品	-	-	39,395	-	8,231	47,626	5

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

重要な設備の新設等
該当事項はありません。

重要な設備の除却等
該当事項はありません。

(2) 連結子会社

重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,362,000	38,362,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	38,362,000	38,362,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

<平成23年9月16日臨時株主総会決議及び平成24年8月6日取締役会決議>

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	935	935
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	467,500	467,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 54	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月7日 至 平成31年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 54 資本組入額 27	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者のうち、当社及び 当社関係会社の取締役及び従業員 は、新株予約権行使時において も当社又は当社関係会社の役 職員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了又は定年 退職による場合及び当社取締役 会が特例として認めた場合を除 く。 新株予約権者のうち、業務提携 先の役職員は、当該新株予約権 行使時においても当社の業務提 携先の役職員の地位にあること を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1: 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

- 2: 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。
- 3: 当社は平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。それに伴い新株予約権の目的となる株式の数(株)、新株予約権の行使時の払込金額(円)、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)がそれぞれ変更されております。

<平成28年3月30日定時株主総会決議及び平成28年9月29日取締役会決議>

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 308	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成30年9月30日 至 平成33年9月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 308 資本組入額 154	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社 又は当社子会社の役員職員の地位に あることを要する。ただし、任期 満了又は定年退職による場合及び 当社取締役会が特例として認めた 場合を除く。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年6月30日(注)1	258	73,652	12,900	1,208,429	-	-
平成25年7月1日(注)2	7,291,548	7,365,200	-	1,208,429	-	-
平成26年1月1日～ 平成26年6月30日(注)1	4,300	7,369,500	2,150	1,210,579	-	-
平成26年7月1日(注)3	29,478,000	36,847,500	-	1,210,579	-	-
平成28年1月1日～ 平成28年3月30日(注)1	666,000	37,513,500	24,602	1,235,182	24,602	24,602
平成28年3月31日(注)4	-	37,513,500	-	1,235,182	33,700	58,303
平成28年4月1日～ 平成28年12月31日(注)1	182,500	37,696,000	6,840	1,242,022	6,840	65,143
平成29年1月1日～ 平成29年3月30日(注)1	222,000	37,918,000	8,200	1,250,223	8,200	73,344
平成29年3月31日(注)4	-	37,918,000	-	1,250,223	11,281	84,626
平成29年4月1日～ 平成29年12月31日(注)1	444,000	38,362,000	16,401	1,266,625	16,401	101,027

(注) 1. ストックオプションの行使による増加であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 株式分割(1:5)によるものであります。

4. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)									単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義 株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	-	4	31	69	26	32	11,794	1	11,957	-
所有株式数 (単元)	-	10,768	33,305	24,414	155,266	233	158,691	917	383,594	2,600
所有株式数 の割合 (%)	-	2.81	8.68	6.36	40.47	0.06	41.37	0.24	100	-

(注) 単元未満株式のみを有する株主数は157名であります。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ROOM 1135-1139,SUN HUNG KAI CENTRE,30 HARBOUR ROAD,WANCHAI,HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	14,090,000	36.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	988,200	2.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	899,700	2.35
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都千代田区内幸町1-1-1	788,000	2.05
狩野 仁志	東京都渋谷区	685,600	1.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	609,600	1.59
株式会社カイカ	東京都目黒区大橋1-5-1	575,000	1.50
トムソン ロイター(マーケッツ)エス エイ	東京都港区赤坂5-3-1	550,000	1.43
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	469,401	1.22
内木 真哉	東京都渋谷区	451,000	1.18
計	-	20,106,501	52.41

(注)1.平成29年6月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	レオス・キャピタルワークス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
保有株券等の数	株式 935,900株
株券等保有割合	2.47%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,741,900	37,419	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	38,362,000	-	-
総株主の議決権	-	37,419	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町 二丁目18番15号	91,700	-	91,700	0.24
計	-	91,700	-	91,700	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成23年9月16日臨時株主総会決議及び平成24年8月6日取締役会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役並びに当社の業務提携先の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権6,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成23年9月16日の臨時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成23年9月16日から1年以内の割当日について有効となりますが、平成24年8月6日取締役会決議により当社取締役1名、当社従業員2名、完全子会社の取締役1名、連結子会社の取締役1名の計5名に対し付与しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年9月16日(臨時株主総会)及び 平成24年8月6日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名 従業員 2名 完全子会社取締役 1名 連結子会社取締役 1名 合計5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

(平成28年3月30日定時株主総会決議及び平成28年9月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権1,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成28年3月30日の定時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成28年3月30日から1年以内の割当日について有効となりますが、平成28年9月29日取締役会決議により当社取締役1名、当社従業員6名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員2名の計11名に対し付与しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月30日定時株主総会及び 平成28年9月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名 従業員 6名 子会社取締役 2名 子会社従業員 2名 合計11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

(平成29年3月29日定時株主総会決議及び平成30年1月15日取締役会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権1,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成29年3月29日の定時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成29年3月29日から1年以内の割当日について有効となりますが、平成30年1月15日取締役会決議により当社取締役4名、当社従業員4名、当社子会社取締役5名、当社子会社従業員1名の計14名に対し付与しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成29年3月29日定時株主総会及び 平成30年1月15日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 4名 従業員 4名 子会社取締役 5名 子会社従業員 1名 合計14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり405円
新株予約権の行使期間	自 平成32年1月16日 至 平成35年1月15日
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

(平成30年3月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権1,000個を上限とした募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成30年3月29日の定時株主総会において特別決議されております。

なお、当決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成30年3月29日から1年以内の割当日について有効となります。

決議年月日	平成30年3月29日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(注)	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整

し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	91,700	-	91,700	-

3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標に、収益性と安定性を追求し、安定した利益配当とともに将来の事業展開に備えた内部留保の拡充に努力してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨の条項を定款に配しておりますが、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。なお、中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とし、最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる。」旨の条項を定款に配しております。

内部留保資金につきましては、当社グループの企業価値を高める施策に積極的に活用したいと考えております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月29日 定時株主総会決議	114,810	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	149,100 975	1,818 668	443	657	505
最低(円)	30,550 550	715 245	211	239	243

(注) 1. 最高・最低株価は、第20期の平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成25年7月1日付で1株を100株とする分割)による権利落後の株価であります。

3. 印は、株式分割(平成26年7月1日付で1株を5株とする分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	359	364	381	505	388	386
最低(円)	290	287	307	327	312	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価であります。

5【役員 の 状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	法人営業 本部長兼 アドバイザリー事 業部長	狩野 仁志	昭和34年 5月27日生	昭和57年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株 式会社)入行 平成5年2月 Bayerische Landesbank 東京支店入行 平成16年9月 ABN AMRO銀行東京支店入行 平成17年11月 株式会社東京スター銀行入行 平成22年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役 就任(現任) 平成24年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株 式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー) 取締役就任(現任) 平成25年5月 株式会社バーサタイル取締役就任(現任) 平成26年8月 当社法人営業本部長(現任) 平成28年9月 当社アドバイザリー事業部長(現任) 平成28年10月 株式会社グローリアツアーズ取締役就任(現任)	(注)4	685,600
取締役	情報配信 サービス 事業本部長兼営業 開発部長	中村 孝也	昭和49年 9月5日生	平成10年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会 社)入社 平成12年1月 当社入社 平成18年1月 株式会社カブ知恵取締役就任 平成19年4月 当社再入社 平成24年3月 当社取締役就任(現任) 平成24年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株 式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー) 取締役就任(現任) 平成25年5月 株式会社バーサタイル監査役就任(現任) 平成26年8月 当社情報配信サービス事業本部長兼営業開発部 長(現任) 平成29年3月 株式会社フィスコ・キャピタル取締役就任(現 任) 平成29年10月 株式会社フィスコデジタルアセットグループ取 締役就任(現任)	(注)4	219,500
取締役	管理本部長	松崎 祐之	昭和51年 2月25日生	平成24年3月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社監査役 就任(現任) 平成24年5月 株式会社フィスコ・キャピタル監査役就任(現 任) 平成24年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株 式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー) 監査役就任(現任) 平成25年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ監査役就任 平成26年8月 当社取締役管理本部長(現任) 平成26年12月 株式会社シヤンテイ監査役就任(現任) 平成28年2月 株式会社ウェブトラベル監査役就任(現任) 平成28年3月 株式会社實業之日本社取締役就任(現任) 平成28年4月 株式会社フィスコ・コイン(現 株式会社フィ スコ仮想通貨取引所)取締役就任(現任) 平成28年10月 株式会社グローリアツアーズ監査役就任(現任) 平成29年5月 株式会社ファセッタズム監査役就任(現任) 平成29年10月 株式会社フィスコデジタルアセットグループ取 締役就任(現任) 平成29年11月 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・プロダクツ取締役就任(現 任) 平成30年1月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役就任 (現任)	(注)4	-
取締役	経営戦略 本部長	深見 修	昭和47年 3月17日生	平成23年3月 当社経営戦略本部長(現任) 平成24年10月 株式会社ネクス(現 株式会社ネクスグルー プ)取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任) 平成25年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役就任 (現任) 平成27年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役 就任(現任) 平成27年4月 株式会社ネクス取締役就任(現任) 平成28年2月 株式会社シヤンテイ取締役就任(現任) 平成28年3月 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー 取締役就任(現任) 平成28年3月 株式会社フィスコIR取締役就任(現任) 平成28年3月 株式会社バーサタイル取締役就任(現任) 平成28年7月 株式会社イーフロンティア取締役就任(現任) 平成28年8月 株式会社チチカカ取締役就任(現任) 平成28年10月 株式会社グローリアツアーズ取締役就任(現任) 平成29年5月 株式会社シーズメン取締役就任(現任) 平成29年6月 株式会社テリロジ取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	法人営業 部長	佐藤 元紀	昭和48年 5月4日生	平成24年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー) 取締役就任(現任) 平成26年3月 当社取締役就任(現任) 平成26年5月 Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス) 取締役就任(現任) 平成26年7月 株式会社ジェネラルソリューションズ(現 株式会社フィスコIR) 代表取締役社長就任(現任) 平成26年8月 当社法人営業部長(現任) 平成26年12月 株式会社シヤンテイ取締役就任(現任) 平成30年1月 株式会社カイカ取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		後藤 克彦	昭和18年 10月30日生	昭和54年11月 株式会社マーケティング・オペレーション・センター(現 株式会社日経リサーチ) 代表取締役就任 平成16年3月 同社代表取締役会長就任 平成18年3月 同社特別顧問 平成20年3月 同社客員 平成22年7月 当社顧問 平成23年3月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 大和小田急建設株式会社社外監査役就任 平成27年6月 大和小田急建設株式会社社外取締役就任	(注)4	-
常勤監査役		吉元 麻衣子	昭和56年 8月10日生	平成18年4月 株式会社シークエッジ(現 株式会社シークエッジ・インベストメント) 入社 平成23年4月 同社取締役就任(現任) 平成24年3月 株式会社CNジャパン 監査役就任 平成25年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成26年4月 Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス) 監査役就任(現任) 平成26年7月 株式会社ジェネラルソリューションズ(現 株式会社フィスコIR) 監査役就任(現任) 平成28年3月 株式会社實業之日本社 監査役就任(現任) 平成28年4月 株式会社フィスコ・コイン(現 株式会社フィスコ仮想通貨取引所) 監査役就任(現任) 平成28年7月 株式会社イーフロンティア 取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役		加治佐 敦智	昭和47年 9月28日生	平成11年9月 辰巳勝朗税理士事務所入所 平成15年5月 税理士法人看好租税法事務所入所 平成18年6月 加治佐会計事務所設立 所長就任(現任) 平成26年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		森花 立夫	昭和41年 11月26日生	昭和60年4月 郵政省入省 特定郵便局勤務 昭和63年7月 郵政省退職 平成2年11月 菊之井会計事務所入所 平成4年5月 菊之井会計事務所退所 平成4年5月 太田昭和監査法人入社 平成9年6月 太田昭和監査法人退社 平成9年6月 森花立夫税理士事務所設立 所長就任(現任) 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						905,100

(注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

- 後藤克彦は、社外取締役であります。
- 監査役吉元麻衣子及び加治佐敦智並びに森花立夫は、社外監査役であります。
- 選任後(平成30年3月29日開催の定時株主総会)1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
- 選任後(平成29年3月29日開催の定時株主総会)4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
- 選任後(平成30年3月29日開催の定時株主総会)4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
- 選任後(平成27年3月26日開催の定時株主総会)4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
田野 好彦	昭和22年10月22日生	平成11年11月 経営コンサルタント開業(現在に至る) 平成12年1月 有限会社IPJコンサルティング(現株式会社アイポック) 取締役社長就任 平成14年6月 株式会社アパレルウェブ 取締役就任 平成19年3月 当社取締役就任 平成23年3月 当社監査役就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）により構成されております。取締役会は、「取締役会規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（すべて社外監査役）の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しております。また、監査役については、常勤監査役1名を含む3名が監査役会を構成しております。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）、執行役員、部門長、監査役及び内部監査室に所属する内部監査人で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

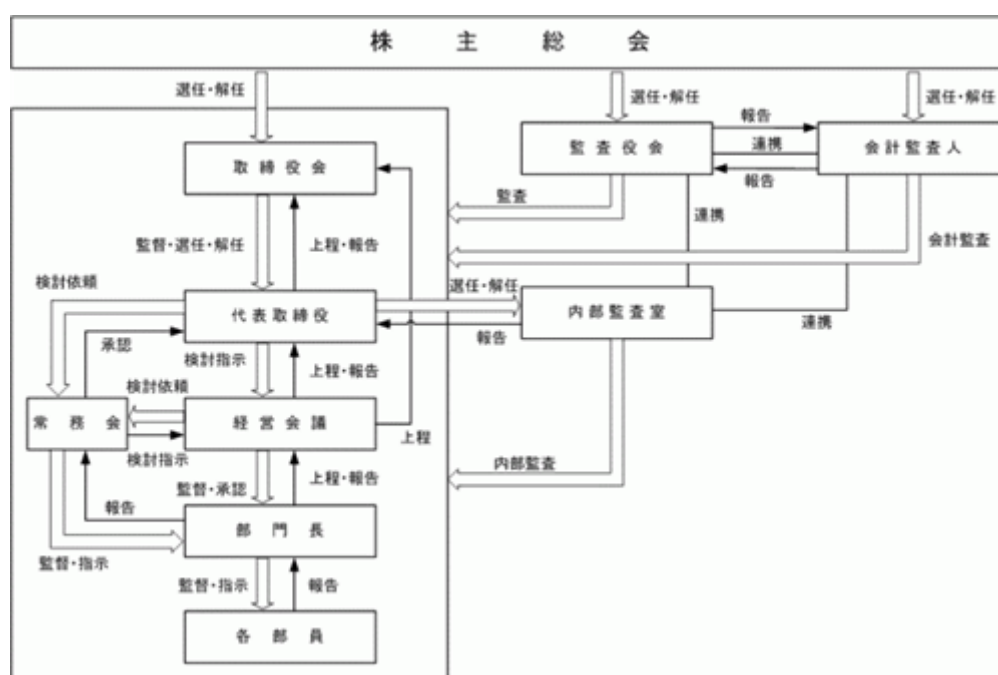
なお、代表取締役の日常業務が独断とならないように経営会議にてその趣旨、方針が伝えられますが、その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で事前に検討がなされます。

(当該体制を採用する理由)

当社は、当社グループを取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要だと考えており、当社グループの企業規模等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また社外取締役及び社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ（説明義務）の担保といった観点から、企業として強化することが、当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えているためであります。

(会社の機関・企業統治の体制を示す図表)



(内部統制システムの整備の状況)

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善を継続的に努めております。なお、平成27年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に基づいて改定しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針の要約は、下記のとおりです。

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「フィスコ・グループ企業行動憲章」を確立し、当社グループの役職員に対して、法令及び定款等遵守の周知徹底をはかる。
コンプライアンス委員会により、当社グループの運用状況と問題点を把握し、その結果を取締役に報告する。
当社グループの役職員の社内教育及び指導の徹底をはかり、定期的にその実施状況を取締役に報告する。
当社及び当社子会社に「内部通報に関する規程」を設け、法令又は定款等に抵触する行為の早期発見と解消、改善に努める。
法令・定款違反等の行為が発見された場合には、取締役会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応していく。
財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、反社会的勢力及び団体による不当要求がなされた場合には、管理本部を対応部門とし、警察等の外部専門機関と緊密に連携をもちながら対応していく。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
役職員の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に従って、適切に作成、保存又は廃棄される。
保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて「文書管理規程」に規定された期間とする。
取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものとする。
- 3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループの様々なリスクを一元的に把握・管理を行うため、リスクの洗い出し、予防、有事発生時における対応を行うため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置し、リスク管理を効果的かつ効率的に実施する。
- 4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループは将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、事業年度毎の予算を策定して、その目標達成に向けた具体的計画を立案・実行する。
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、当社及び当社子会社は、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
取締役会の決定に基づく職務執行に関する権限及び責任については、社内規程及び規則において明文化し業務を効率的に遂行する。
- 5) 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の取締役に子会社の取締役を兼務させ、「関係会社管理規程」その他関連規程に基づき、当該兼務者から子会社の職務執行及び事業状況の報告内容を当社に報告させる。
当社及び当社子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び当社子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
当社及び当社子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。
当社及び当社子会社それぞれにリスク管理担当者を設け、各社連携して情報共有を行う。
当社内部監査室は、当社及び当社子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社はこれに対応し、監査役の同意を得て、当該使用人を選定し、使用人は監査役の指揮命令に服し、職務を遂行する。また、当該使用人の人事については、監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

- 7) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び当社子会社の役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼす影響のおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、監査役又は内部通報窓口へ報告する。
監査役及び内部通報窓口へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしてはならない。
内部通報窓口の担当者は、内部通報窓口になされたすべての報告を監査役に報告する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者との意見交換を定期的に行う。また、その機会を確保するように代表取締役はその体制を整備する。
監査役と会計監査人との情報交換の機会を確保する。
社外監査役に法律、会計等の専門家を起用できる体制を確保するとともに、監査役が外部の弁護士、公認会計士に直接相談する機会を確保することができる。
監査役から所要の費用の請求を受けたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社リスク管理体制は、リスク管理委員会が組織横断的リスクの状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。コンプライアンス、反社会的勢力への対応、災害、情報セキュリティ、与信管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規程及び規則等を作成し、周知徹底を図っております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社及び子会社トップの連絡体制を整備し、情報交換及び方針決定を行い適正な運営に努めております。
当社は、子会社からの状況報告及び重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議し状況に応じて指導・監督を行っております。また、「関係会社管理規程」に従って、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を整備し周知徹底を図っております。なお、子会社の役員として当社の役員を派遣することを原則とする他、内部監査部門による情報共有を図っております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室1名により実施されております。内部監査の基本方針は、各部門が金融商品取引法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役に報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っております。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されておりますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられております。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しております。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行うこととしております。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されております。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられております。

内部監査室は、監査役と定期的に監査会議を開催して意見・情報交換の機会を設け、会計監査人とは、会計監査・内部統制監査の際、情報交換をしております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也	東光監査法人	
指定社員 業務執行社員 早川 和志	東光監査法人	

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名であります。

また、当社は定款第48条において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする」としており、東光監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

3. 社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等は以下のとおりであります。

社外取締役の後藤克彦は、株式会社日経リサーチでの経営経験をもとに情報サービス業における豊富な経験と高い専門性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しております。

また、同氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社と会社法第427条第1項及び定款第32条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

当社の社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等は以下のとおりであります。

当社監査役の吉元麻衣子、加治佐敦智及び森花立夫は社外監査役であります。三氏とは当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。吉元麻衣子は株式会社シークエッジ・インベストメントの取締役であります。同氏は、経営者として幅広い高度な知見と豊富な経験を有しております。加治佐敦智は加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。森花立夫は森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。

なお、当該社外監査役については、当社と会社法第427条第1項及び定款第43条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

2) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

3) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っております。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしております。

4. 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	35,289	35,289	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,200	6,200	-	-	-	4

□ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

5. 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

2銘柄

貸借対照表計上額の合計額

229百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テックビューロ(株)	333	149	業務提携関係の構築のための政策投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テックビューロ(株)	333	149	業務提携関係の構築のための政策投資
(株)ソケッツ	57,700	79	資本業務提携のため

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

8. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

9. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

11. 監査役の実任免除

当社は、監査役が職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,000	-	11,000	-
連結子会社	53,720	-	52,815	-
計	63,720	-	63,815	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,997	2,362,378
受取手形及び売掛金	1,932,241	802,279
仮想通貨	-	2,322,145
貸付仮想通貨	-	305,575
商品及び製品	907,837	1,067,217
仕掛品	233,536	298,963
原材料及び貯蔵品	7,746	3,632
短期貸付金	55,760	15,000
未収入金	93,128	116,425
預け金	44,165	993,481
前渡金	500,455	970,582
前払費用	151,455	68,758
繰延税金資産	73,777	27,489
その他	68,143	272,817
貸倒引当金	206,153	53,181
流動資産合計	6,155,091	10,843,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,148,722	2,152,752
減価償却累計額	806,593	1,176,699
建物及び構築物(純額)	679,128	350,821
工具、器具及び備品	1,195,724	1,191,891
減価償却累計額	979,220	997,270
減損損失累計額	1,140	1,140
工具、器具及び備品(純額)	215,362	193,480
土地	2,666,061	2,192,132
リース資産	29,544	18,154
減価償却累計額	16,271	10,224
リース資産(純額)	13,273	7,930
建設仮勘定	135	-
その他	103,035	89,553
減価償却累計額	72,128	65,410
その他(純額)	30,907	24,142
有形固定資産合計	1,604,868	768,507
無形固定資産		
商標権	788,782	6,300
ソフトウェア	147,431	140,838
のれん	5,468,286	489,224
その他	66,287	6,536
無形固定資産合計	6,470,788	642,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,524	1,233,759,970
差入保証金	866,448	671,171
長期貸付金	250,524	60,140
長期未収入金	1,560,433	171,871
繰延税金資産	107	41
その他	29,622	38,799
貸倒引当金	1,808,557	227,582
投資その他の資産合計	1,214,104	4,474,412
固定資産合計	9,289,762	5,885,818
資産合計	15,444,853	16,729,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,844	630,980
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	300,000	1,165,000
短期借入金	2, 4 407,334	4 357,960
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 2,183,214	2, 4 1,095,656
前受金	313,212	317,953
未払法人税等	61,108	72,114
預り金	79,616	2,258,500
未払金	381,204	334,027
資産除去債務	63,815	28,780
未払費用	290,673	356,897
繰延税金負債	-	121,479
製品保証引当金	92,000	106,000
賞与引当金	186,659	67,796
店舗閉鎖損失引当金	64,284	16,592
返品調整引当金	-	13,376
その他	171,379	63,103
流動負債合計	5,224,347	7,006,220
固定負債		
長期借入金	2, 4 3,277,735	2, 4 2,019,242
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	-
退職給付に係る負債	49,295	46,644
資産除去債務	335,224	360,907
長期末払金	179,141	212,743
繰延税金負債	728,142	799,119
その他	51,198	37,947
固定負債合計	5,785,737	3,476,604
負債合計	11,010,085	10,482,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242,022	1,266,625
資本剰余金	685,355	634,114
利益剰余金	112,445	523,737
自己株式	10,351	10,351
株主資本合計	1,804,580	2,414,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,020	87,131
繰延ヘッジ損益	1,131	57
為替換算調整勘定	141,526	99,681
その他の包括利益累計額合計	161,677	186,755
新株予約権	60,700	41,631
非支配株主持分	2,407,809	3,604,046
純資産合計	4,434,768	6,246,559
負債純資産合計	15,444,853	16,729,384

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	14,004,597	14,620,682
売上原価	1 10,776,246	1 8,334,889
売上総利益	3,228,351	6,285,792
販売費及び一般管理費	2, 3 4,006,817	2, 3 6,278,748
営業利益又は営業損失()	778,466	7,044
営業外収益		
受取利息	7,049	6,332
持分法による投資利益	-	15,903
為替差益	-	43,063
受取家賃	19,946	14,466
その他	18,818	39,588
営業外収益合計	45,813	119,355
営業外費用		
支払利息	169,805	86,759
為替差損	57,749	-
支払手数料	10,526	53,889
その他	32,940	45,379
営業外費用合計	271,021	186,028
経常損失()	1,003,674	59,628
特別利益		
持分変動利益	-	25,605
負ののれん発生益	36,745	-
固定資産売却益	933	553
投資有価証券売却益	-	2,870,295
関係会社株式売却益	182,271	817,624
貸倒引当金戻入額	28,665	2,968
見積遅延損害金戻入額	58,586	-
その他	33,275	16,789
特別利益合計	340,478	3,733,837
特別損失		
固定資産売却損	4 4,152	4 115,600
固定資産除却損	5 7,531	5 6,912
減損損失	6 764,356	6 1,719,144
投資有価証券評価損	867	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,850	-
貸倒引当金繰入額	66,070	-
その他	3,554	34,809
特別損失合計	859,383	1,876,466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,522,579	1,797,741
法人税、住民税及び事業税	40,277	159,285
法人税等調整額	7	169,193
法人税等合計	40,269	328,478
当期純利益又は当期純損失()	1,562,848	1,469,263
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	369,365	832,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,193,483	636,719

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,562,848	1,469,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,855	67,899
繰延ヘッジ損益	1,116	1,188
為替換算調整勘定	72,904	41,841
持分法適用会社に対する持分相当額	-	208
その他の包括利益合計	73,642	125,077
包括利益	1,636,491	1,494,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,206,883	578,101
非支配株主に係る包括利益	429,607	916,239

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	636,276	1,081,038	54,151	2,873,742
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高					-
新株の発行（新株予約権の行使）	31,443	31,443			62,886
剰余金（その他資本剰余金）の配当		109,103			109,103
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,193,483		1,193,483
自己株式の処分		9,332		43,800	34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		136,071			136,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	31,443	49,078	1,193,483	43,800	1,069,161
当期末残高	1,242,022	685,355	112,445	10,351	1,804,580

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,670,501
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高							-
新株の発行（新株予約権の行使）							62,886
剰余金（その他資本剰余金）の配当							109,103
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							1,193,483
自己株式の処分							34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							136,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,785	1,116	30,302	13,400	17,889	135,282	166,572
当期変動額合計	15,785	1,116	30,302	13,400	17,889	135,282	1,235,733
当期末残高	19,020	1,131	141,526	161,677	60,700	2,407,809	4,434,768

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,242,022	685,355	112,445	10,351	1,804,580
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子 会社利益剰余金の減少高			536		536
新株の発行（新株予約権 の行使）	24,602	24,602			49,205
剰余金（その他資本剰余 金）の配当		112,812			112,812
親会社株主に帰属する当 期純利益			636,719		636,719
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		36,970			36,970
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					-
当期変動額合計	24,602	51,240	636,183	-	609,545
当期末残高	1,266,625	634,114	523,737	10,351	2,414,126

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,020	1,131	141,526	161,677	60,700	2,407,809	4,434,768
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子 会社利益剰余金の減少高							536
新株の発行（新株予約権 の行使）							49,205
剰余金（その他資本剰余 金）の配当							112,812
親会社株主に帰属する当 期純利益							636,719
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							36,970
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	68,110	1,188	41,844	25,077	19,068	1,196,236	1,202,245
当期変動額合計	68,110	1,188	41,844	25,077	19,068	1,196,236	1,811,791
当期末残高	87,131	57	99,681	186,755	41,631	3,604,046	6,246,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,522,579	1,797,741
減価償却費	151,010	255,573
のれん償却額	696,846	250,439
受取利息及び受取配当金	7,378	6,666
支払利息	169,805	86,759
投資有価証券評価損益(は益)	867	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,870,295
持分変動損益(は益)	-	25,605
持分法による投資損益(は益)	-	15,903
関係会社株式売却損益(は益)	182,271	817,624
売上債権の増減額(は増加)	1,541,406	65,379
たな卸資産の増減額(は増加)	396,081	228,228
仮想通貨の増減額(は増加)	-	936,973
貸付仮想通貨の増減額(は増加)	-	265,891
仕入債務の増減額(は減少)	567,837	144,593
見積遅延損害金戻入額	58,586	-
為替差損益(は益)	29,416	2,970
前渡金の増減額(は増加)	48,079	479,663
預け金の増減額(は増加)	-	1,108,930
前受金の増減額(は減少)	79,249	15,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	236,582	133,677
賞与引当金の増減額(は減少)	47,504	56,052
その他の引当金の増減額(は減少)	92,172	33,548
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,217	2,911
預り金の増減額(は減少)	4,610	2,164,578
株式報酬費用	10,191	11,588
未収入金の増減額(は増加)	254,573	215,400
固定資産売却損益(は益)	3,219	115,046
固定資産除却損	7,531	6,912
減損損失	764,356	1,719,144
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,786	8,558
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,227	157
未払消費税等の増減額(は減少)	95,439	2,409
未払金の増減額(は減少)	634,620	80,754
未払費用の増減額(は減少)	42,927	142,928
負ののれん発生益	36,745	-
その他	4,380	56,547
小計	141,869	174,624
利息及び配当金の受取額	54,599	278
利息の支払額	132,539	95,223
法人税等の還付額	11,447	-
法人税等の支払額	84,948	59,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,570	328,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	1
定期預金の払戻による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	209,800	2,930,202
投資有価証券の売却による収入	-	6,637,387
仮想通貨の取得による支出	-	173,760
仮想通貨の売却による収入	-	122,407
関係会社株式の売却による収入	554,359	-
有形固定資産の取得による支出	113,128	135,867
有形固定資産の売却による収入	34,608	359,446
無形固定資産の取得による支出	379,947	171,094
無形固定資産の売却による収入	2	8,273
差入保証金の差入による支出	10,068	136,080
差入保証金の回収による収入	186,606	260,893
資産除去債務の履行による支出	-	27,228
短期貸付けによる支出	20,000	-
短期貸付金の回収による収入	47,929	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	14,960	-
長期貸付けによる支出	-	10,888
長期貸付金の回収による収入	-	5,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,748	2 165,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 512,670	2 281,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 4,518	3 60,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 577,075
保険積立金の積立による支出	727	803
分配金の支払額	-	524,300
その他	38,308	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,501	3,915,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	434,218
短期借入金の返済による支出	845,085	1,474,258
長期借入れによる収入	879,000	583,968
長期借入金の返済による支出	3,044,564	2,489,430
新株予約権付社債の発行による収入	300,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	7,084	5,253
設備関係割賦債務の返済による支出	7,266	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,810	280,963
自己株式の取得による支出	10,284	12,982
非支配株主からの払込みによる収入	150,120	549,000
配当金の支払額	107,650	112,389
非支配株主への配当金の支払額	1,554	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	65,917	7,150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	358,981	343,608
その他	3,641	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898,138	2,209,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,335	38,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,229,872	1,339,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,486,679	2,256,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	33
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,256,806	1 3,596,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社の名称
株式会社フィスコIR
株式会社ネクスグループ
株式会社ネクス
株式会社ケア・ダイナミクス
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社
株式会社ウェブトラベル
株式会社グロリアツアーズ
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー
株式会社シヤンテイ
株式会社フィスコ・キャピタル
FISCO International Limited
FISCO International (Cayman) Limited
FISCO International (Cayman) L.P.
Versatile Milano S.R.L.
株式会社パーサスタイル
株式会社チチカカ
株式会社ファセッタズム
株式会社フィスコデジタルアセットグループ
株式会社フィスコ仮想通貨取引所
株式会社サンダーキャピタル
株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ
株式会社イーフロンティア
MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA

- (注) 1. 株式会社ファセッタズムについては、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社パーサスタイルが新たに同社株式を取得したことにより同社を子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 株式会社イーフロンティアについては、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループが新たに同社株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 株式会社フィスコデジタルアセットグループについては、株式会社フィスコ仮想通貨取引所が単独株式移転により同社を完全親会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 株式会社サンダーキャピタルについては、重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5. 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツについては、当連結会計年度において、新たに同社株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
6. 連結子会社であった星際富溢(福建)信息諮詢有限公司、星際富通(福建)網絡科技有限公司は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
7. 連結子会社であった株式会社カイカは、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループの保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に区分変更しております。また、これに伴い株式会社カイカの子会社は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
8. 連結子会社であった株式会社ネクス・ソリューションズは、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループの保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に区分変更しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称等
Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
株式会社イオタ
株式会社フィスコ経済研究所
株式会社レジストアート
株式会社Crypto Currency Fund Management

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称 株式会社カイカ、株式会社ネクス・ソリューションズ

(注) 1 連結子会社であった株式会社カイカは、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループの保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に区分変更しております。

2 連結子会社であった株式会社ネクス・ソリューションズは、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループの保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に区分変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited、株式会社イオタ
TICA HK Co., Limited

持分法を適用しなかった理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社16社及び持分法適用関連会社2社は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、財務諸表上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

() 商品

売価還元法

() 仕掛品

個別法

() 原材料

主に移動平均法

トレーディング目的で保有する仮想通貨

() 活発な市場があるもの

時価法

() 活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～39年
機械装置及び運搬具	2年～10年
器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

当社及び連結子会社とも定額法

() 自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。

() 市場販売目的のソフトウェア

残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

返品調整引当金

連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

トレーディング目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益

純額で売上高に表示しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社で、連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた112,308千円は、「預け金」44,165千円、「その他」68,143千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債および純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた250,995千円は、「預り金」79,616千円、「その他」171,379千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43,467千円は、「支払手数料」10,526千円、「その他」32,940千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた34,209千円は、「固定資産売却益」933千円、「その他」33,275千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「引当金の増減額」に含めていた「賞与引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「引当金の増減額」に表示していた139,676千円は、「賞与引当金の増減額」47,504千円、「その他の引当金の増減額」92,172千円として組み替えております。

(追加情報)

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(2) 仮想通貨の状況に関する事項

仮想通貨に対する取組方針

投資額の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行っております。

仮想通貨の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

仮想通貨は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適時に残高とその時価を把握する事によりリスクの早期把握や軽減を図っております。

貸付仮想通貨は、市場価格の変動リスク及び借り手の信用リスクに晒されておりますが、適時に借り手ごとの残高とその時価を把握する事によりリスクの早期把握や軽減を図っております。

(3) 仮想通貨の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、活発な市場が存在しない仮想通貨については時価を把握する事が極めて困難と認められるため、次表には含んでおりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 仮想通貨	2,314,228	2,411,844	97,615
(2) 貸付仮想通貨	305,575	821,265	515,690
資産計	2,619,803	3,233,110	613,306
(3) 長期借入金(仮想通貨)	145,125	432,233	287,107
(4) 未払費用(仮想通貨)	2,185	4,035	1,850
負債計	147,311	436,269	288,957
仮想通貨(顧客預かり)	-	2,542,263	-

(注) 仮想通貨の時価の算定方法

当社が頻繁に利用している複数の取引所の決算日における最終価格の平均値によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	15,739千円	2,300,579千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
定期預金	36,191千円	36,192千円
建物及び構築物	168,446	151,097
土地	623,477	12,926
投資有価証券	4,970	506,781
計	833,085	706,998

債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている関係会社株式があります。

なお、上記の定期預金は、営業取引保証のため担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	50,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	219,004	148,012
長期借入金	1,141,352	726,270

3 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
株式会社ネクス・ソリューションズ	- 千円	148,456千円

4 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	300,000千円	200,000千円
借入実行残高	140,000	180,750
差引額	160,000	19,249

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	503,538千円	206,989千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	221,772千円	166,327千円
給与	849,767	1,126,331
退職給付費用	11,382	7,288
家賃地代	300,447	705,451
業務委託費	303,557	398,240
支払手数料	418,621	795,443
のれんの償却額	696,846	250,439
賞与引当金繰入額	10,756	99,689
貸倒引当金繰入額	13,547	7,977

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	25,587千円	120,670千円

4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
会員権等	4,152千円	- 千円
建物及び構築物、機械装置	-	84,598
土地	-	31,001
計	4,152	115,600

5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	5,487千円	- 千円
工具、器具及び備品	2,000	11
ソフトウェア	-	6,901
その他	43	-
計	7,531	6,912

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	電話加入権	東京都目黒区	1,249
店舗設備	建物及び構築物	埼玉県越谷市 静岡県浜松市 千葉県木更津市 他	251,478
	工具、器具及び備品		50,008
	ソフトウェア		634
	その他		18,497
デバイス事業	のれん	(株)ネクスグループ	442,653

(減損損失の認識に至った経緯)

電話加入権については、長期に亘る時価の下落が生じ回復の見込がないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能額まで減少させ、当該減少額を減損損失として認識しております。

店舗設備にかかるものは、株式会社チチカ力で有する店舗について、外部環境の影響等による運営方針の見直しを行ったことに伴い営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗及び退店が決定した店舗のうち資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は22店舗となっております。

のれんにつきましては、株式会社ネクスグループの主要子会社である株式会社ネクスにおいて、受託型開発から開発先行型へと、事業方針の変更に伴うことによる収益性の不確実性を考慮し計上したものであります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、原則として使用価値を採用しておりますが、電話加入権に関しては処分見込価額を回収可能価額としております。また、店舗設備については、将来キャッシュ・フローが見込めない可能性が高いことから帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

のれんにつきましては、将来キャッシュ・フローの見込みが希薄であり、のれんの未償却残高を賄うだけの回収可能性がないことから全額減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	工具、器具及び備品	東京都港区 他	232
	その他(機械装置及び運搬具)		7,008
	商標権		734,899
	ソフトウェア		1,834
	電話加入権		856
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他	24,698
-	のれん	東京都港区	949,613

(減損損失の認識に至った経緯)

事業資産につきましては、収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

店舗設備にかかるものは、事業で有する店舗について、外部環境の影響等による運営方針の見直しを行ったことに伴い営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗及び退店が決定した店舗のうち資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は21店舗となっております。

のれんにつきましては、市場環境の変化により超過収益力が見込めなくなったことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、原則として使用価値を採用しておりますが、電話加入権に関しては処分見込価額を回収可能価額としております。また、店舗設備については、将来キャッシュ・フローが見込めない可能性が高いことから帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

のれんにつきましては、将来キャッシュ・フローの見込みが希薄であり、のれんの未償却残高を賄うだけの回収可能性がないことから全額減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,855千円	120,384千円
組替調整額	-	14,695
税効果調整前	1,855	105,689
税効果額	-	37,790
その他有価証券評価差額金	1,855	67,899
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,116	1,188
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,116	1,188
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	1,116	1,188
為替換算調整勘定：		
当期発生額	189,807	19,018
組替調整額	262,712	22,822
税効果調整前	72,904	41,841
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	72,904	41,841
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	208
その他の包括利益合計	73,642	25,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	36,847,500	848,500	-	37,696,000
合計	36,847,500	848,500	-	37,696,000
自己株式				
普通株式(注)	479,700	-	388,000	91,700
合計	479,700	-	388,000	91,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加及び自己株式数の減少はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年第1回 新株予約権(注)1	普通株式	388,000	-	388,000	-	-
	平成23年第2回 新株予約権(注)1	普通株式	40,500	-	40,500	-	-
	平成24年第3回 新株予約権(注)1	普通株式	1,964,000	-	830,500	1,133,500	22,536
	平成28年第4回 新株予約権(注)2	普通株式	-	100,000	-	100,000	625
連結子会社	-	-	-	-	-	-	37,539
合計	-	-	2,392,500	100,000	1,259,000	1,233,500	60,700

(注) 1. 各新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び行使期間満了によるものであります。

(注) 2. 平成28年第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,103	資本剰余金	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,812	資本剰余金	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	37,696,000	666,000	-	38,362,000
合計	37,696,000	666,000	-	38,362,000
自己株式				
普通株式（注）	91,700	-	-	91,700
合計	91,700	-	-	91,700

（注）普通株式の発行済株式総数の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成24年第3回 新株予約権（注）1	普通株式	1,133,500	-	666,000	467,500	13,344
	平成28年第4回 新株予約権（注）2	普通株式	100,000	-	-	100,000	6,075
連結子会社	-	-	-	-	-	-	22,211
合計		-	1,233,500	-	666,000	567,500	41,631

（注）1. 各新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

（注）2. 平成28年第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,812	資本剰余金	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,810	資本剰余金	3	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,292,997千円	3,632,378千円
預入期間が3か月を超 える定期預金	36,191	36,192
現金及び現金同等物	2,256,806	3,596,185

2

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- (1) 株式の取得により新たに株式会社チチカカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社チチカカ株式の取得価額と株式会社チチカカ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	2,016,399
固定資産	1,485,343
流動負債	2,086,420
固定負債	1,490,458
非支配株主持分	496
負ののれん	4,462
新規連結子会社の株式取得価額	80,094
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	432,574
差引: 新規連結子会社の 取得による収入	512,670
差引: 新規連結子会社の 取得による支出	1

- (2) 株式の取得により新たに株式会社グロリアツアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社グロリアツアーズ株式の取得価額と株式会社グロリアツアーズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	325,258
固定資産	27,521
流動負債	216,401
固定負債	50,095
負ののれん	32,282
新規連結子会社の株式取得価額	54,000
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	48,252
差引: 新規連結子会社の 取得による支出	5,747

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

- (1) 株式の取得により新たに株式会社ファセッタズムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ファセッタズム株式の取得価額と株式会社ファセッタズム取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	139,758
固定資産	52,229
のれん	214,616
流動負債	206,076
固定負債	158,708
新規連結子会社の株式取得価額	41,820
新規連結子会社の現金及び現金同等物	14,484
差引：新規連結子会社の取得による支出	27,335

- (2) 株式の取得により新たに株式会社イーフロンティアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イーフロンティア株式の取得価額と株式会社イーフロンティア取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	308,519
固定資産	334
のれん	204,866
流動負債	14,486
固定負債	479,229
新規連結子会社の株式取得価額	20,002
新規連結子会社の現金及び現金同等物	301,604
差引：新規連結子会社の取得による収入	281,601

- (3) 株式の取得により新たに株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ株式の取得価額と株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	1,312,786
流動負債	1,171,254
新規連結子会社の株式取得価額	141,532
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,777
差引：新規連結子会社の取得による支出	137,754

3 子会社株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

恒星情報（香港）有限公司及びその子会社	
（千円）	
流動資産	453,150
固定資産	569,348
流動負債	1,329,360
固定負債	-
持分の売却額	0
恒星情報（香港） 有限公司及びその子会社の 現金及び現金同等物	4,518
差引：恒星情報（香港） 有限公司及びその子会社 の株式売却による支出	4,518

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(1) 株式会社カイカ及びその子会社

（千円）	
流動資産	1,532,429
固定資産	4,049,988
流動負債	1,245,918
固定負債	49,589
自己株式	4,913
新株予約権	47,004
為替換算調整勘定	64,693
非支配株主持分	225,778
株式売却後の投資勘定	3,681,207
関係会社株式売却益	866,573
株式の売却価額	1,269,099
現金及び現金同等物	692,024
株式売却による収入	577,075

(2) 株式会社ネクス・ソリューションズ

（千円）	
流動資産	657,327
固定資産	590,539
流動負債	248,101
固定負債	439,669
株式売却後の投資勘定	274,390
株式の売却価額	285,704
現金及び現金同等物	346,669
株式売却による支出	60,964

4 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 当連結会計年度において、一部連結子会社において割賦資産購入取引に係る資産負債の額63,126千円増加しております。

(当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 当連結会計年度において、一部連結子会社において仮想通貨建の借入145,125千円を行い、同額の仮想通貨が増加しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

金融資産の主なものには、受取手形及び売掛金、短期貸付金、未収入金、投資有価証券、差入保証金、長期貸付金等があります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客取引先等の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金及び長期貸付金は、当社グループファイナンスにより資金運用を目的としております。投資有価証券は、主に関係会社及び業務上の関係を有する取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。一部の変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされております。そのため、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の管理については、グループ各社の社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,292,997	2,292,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,932,241		
貸倒引当金（ 1 ）	112,807		
	1,819,433	1,819,433	-
(3) 短期貸付金	15,000		
貸倒引当金（ 2 ）	395		
	14,604	14,604	-
(4) 未収入金	93,128		
貸倒引当金（ 3 ）	53,230		
	39,898	39,898	-
(5) 差入保証金	866,448	866,448	-
(6) 長期貸付金	291,284		
貸倒引当金（ 4 ）	289,484		
	1,800	1,800	-
(7) 長期未収入金	1,560,433		
貸倒引当金（ 5 ）	1,558,793		
	1,640	1,640	-
資産計	5,036,823	5,036,823	-
(8) 支払手形及び買掛金	629,844	629,844	-
(9) 短期借入金	407,334	407,334	-
(10) 未払金	381,204	381,204	-
(11) 転換社債型新株予約権付社債 （ 1年内償還予定を含む）	1,465,000	1,455,619	9,380
(12) 長期借入金（ 1年内返済予定長期借入金を含む）	5,460,950	5,504,384	43,434
負債計	8,344,333	8,378,388	34,054
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 4 ）長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 5 ）長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(7) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 転換社債型新株予約権付社債(1年内償還予定含む)

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,632,378	3,632,378	-
(2) 受取手形及び売掛金	802,279		
貸倒引当金(1)	70		
	802,208	802,208	-
(3) 短期貸付金	15,000	15,000	-
(4) 未収入金	116,425		
貸倒引当金(2)	53,097		
	63,328	63,328	-
(5) 投資有価証券	3,324,429	3,388,316	63,886
(6) 差入保証金	671,171	671,171	-
(7) 長期貸付金	60,140		
貸倒引当金(3)	56,313		
	3,826	3,826	-
(8) 長期未収入金	171,871		
貸倒引当金(4)	170,125		
	1,746	1,746	-
資産計	8,514,090	8,577,976	63,886
(9) 支払手形及び買掛金	630,980	630,980	-
(10) 短期借入金	357,960	357,960	-
(11) 未払金	334,027	334,027	-
(12) 転換社債型新株予約権付社債 (1年内償還予定を含む)	1,165,000	1,163,567	1,432
(13) 長期借入金(1年内返済予定長 期借入金を含む)	2,969,773	2,983,568	13,794
負債計	5,457,742	5,470,104	12,362
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 転換社債型新株予約権付社債(1年内償還予定含む)

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	301,628	435,540

投資有価証券に含まれる非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,292,997	-	-	-
受取手形及び売掛金（注）	1,819,433	-	-	-
短期貸付金（注）	14,604	-	-	-
未収入金（注）	39,898	-	-	-
差入保証金	866,448	-	-	-
長期貸付金（注）	-	1,800	-	-
長期未収入金（注）	-	1,640	-	-
合計	5,033,382	3,440	-	-

（注）償還予定が確定しない売掛金112,807千円（貸倒引当金112,807千円）、短期貸付金395千円（貸倒引当金395千円）、未収入金53,230千円（貸倒引当金53,230千円）、長期貸付金289,484千円（貸倒引当金289,484千円）、長期未収入金1,558,793千円（貸倒引当金1,558,793千円）は上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,632,378	-	-	-
受取手形及び売掛金（注）	802,208	-	-	-
短期貸付金	15,000	-	-	-
未収入金（注）	63,328	-	-	-
差入保証金（注）	-	-	-	-
長期貸付金（注）	-	3,826	-	-
長期未収入金（注）	-	1,746	-	-
合計	4,512,915	5,573	-	-

（注）償還予定が確定しない売掛金70千円（貸倒引当金70千円）、未収入金53,097千円（貸倒引当金53,097千円）、長期貸付金56,313千円（貸倒引当金56,313千円）、長期未収入金170,125千円（貸倒引当金170,125千円）は上表には含めておりません。

返還期日が明確に把握できない差入保証金671,171千円は上表に記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	407,334	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	300,000	1,165,000	-	-	-	-
長期借入金	2,183,214	1,261,962	830,055	431,323	256,903	497,489
合計	2,890,549	2,426,962	830,055	431,323	256,903	497,489

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	357,960	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	1,165,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,095,656	794,367	900,616	160,945	18,186	-
合計	2,618,617	794,367	900,616	160,945	18,186	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,010	3,050	7,960
	小計	11,010	3,050	7,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,886	3,525	639
	小計	2,886	3,525	639
合計		13,896	6,575	7,321

(注)非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額301,628千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,295,063	1,062,543	232,520
	小計	1,295,063	1,062,543	232,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,373	3,525	151
	小計	3,373	3,525	151
合計		1,298,436	1,066,068	232,368

(注)非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額160,954千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,637,387	2,870,295	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について、867千円(「その他有価証券」の株式867千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはございません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	300,604	-	(注) 29,424	(注) 29,424

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	31,954	-	(注) 31,811

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	3,808	-	(注) 3,728

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	-	(注) 497
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,483,000	1,368,456	(注)
合計			2,583,000	1,368,456	

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップの原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき処理しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,527,400	1,073,200	(注)

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、確定拠出型の制度としては、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,036千円
退職給付費用	5,113千円
退職給付の支払額	1,273千円
その他への振替額(注)	678千円
新規連結に伴う増加額	23,097千円
退職給付に係る負債の期末残高	49,295千円

(注)「その他」は未払費用等に計上している退職給付の支払予定額であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	49,295千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,295千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,113千円
----------------	---------

3. 確定拠出年金制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、71,697千円であります。

4. 前払退職金制度

連結子会社の前払退職金制度への支払額は、38,970千円であります。

5. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918千円
差引額	21,440,681千円

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

0.47%

(3) 補足説明

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、確定拠出型の制度としては、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	49,295千円
退職給付費用	8,613千円
退職給付の支払額	11,465千円
その他への振替額（注）	59千円
新規連結に伴う増加額	260千円
退職給付に係る負債の期末残高	46,644千円

（注）「その他」は未払費用等に計上している退職給付の支払予定額であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	46,644千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,644千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,613千円
----------------	---------

3. 確定拠出年金制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、4,260千円であります。

4. 前払退職金制度

連結子会社の前払退職金制度への支払額は、499千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費の株式報酬費	10,191	11,588

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成24年8月6日 Stock・オプション	平成28年9月29日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 完全子会社取締役1名 連結子会社取締役1名	当社取締役 1名 当社従業員 6名 子会社取締役 2名 子会社従業員 2名
Stock・オプション数	普通株式 3,000,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成24年8月7日	平成28年9月29日
権利確定条件	本新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。	新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自 平成24年8月7日 至 平成26年8月6日	自 平成28年9月29日 至 平成30年9月29日
権利行使期間	平成26年8月7日 ~ 平成31年8月6日	平成30年9月30日 ~ 平成33年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成26年7月1日付をもって1株を5株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年8月6日 ストック・オプション	平成28年9月29日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	100,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	100,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,133,500	-
権利確定	-	-
権利行使	666,000	-
失効	-	-
未行使残	467,500	-

単価情報

	平成24年8月6日 ストック・オプション	平成28年9月29日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	54	308
行使時平均株価(円)	325	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	19	162

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	76,442千円	26,196千円
棚卸資産	-	82,646
貸倒引当金	1,147,673	10,526
未払事業税	5,224	9,411
賞与引当金	70,992	20,922
製品保証引当金	28,391	32,711
貸付金評価損	256,171	-
その他	43,339	14,034
小計	1,628,212	196,449
評価性引当額	1,549,705	168,960
合計	78,513	27,489
繰延税金負債(流動)との相殺	4,735	-
繰延税金資産(流動)の純額	73,777	-
繰延税金負債(流動)		
仮想通貨	-	119,402
資産除去債務	-	2,076
負債調整勘定	4,735	-
合計	4,735	121,479
繰延税金資産(流動)との相殺	4,735	-
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,876,312	2,284,218
固定資産	-	546,344
固定資産減価償却超過額	6,812	-
固定資産減損損失	348,354	-
投資有価証券評価損	13,589	10,443
関係会社株式	3,043,409	498,563
貸倒引当金	-	448,687
退職給付に係る負債	-	18,795
その他	926,745	7,337
小計	6,215,221	3,814,391
評価性引当額	6,215,121	3,814,349
繰延税金資産(固定)の合計	107	41
繰延税金負債(固定)		
負債調整勘定	8,658	8,658
資産除去債務	-	9,619
関係会社株式	13,331	13,331
のれん	29,649	-
その他有価証券評価差額金	-	72,206
資金貸借差額	673,914	662,408
その他	2,588	32,896
繰延税金負債(固定)の合計	728,142	799,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.24%
住民税均等割	-	1.00%
持分法投資損益	-	0.27%
のれん償却額	-	4.30%
のれん減損損失	-	16.30%
評価性引当額の増減	-	2.10%
繰越欠損金の当期控除額	-	30.74%
持分変動差額	-	5.16%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	18.27%

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

・取得による企業結合(株式会社ファセッタズム)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファセッタズム
事業の内容 カジュアルウェアを主として扱う小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが今後注力していくブランドリテールプラットフォーム事業の事業展開のため。

(3) 企業結合日

平成29年5月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	41,820千円
取得原価		41,820千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 9,062千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

214,616千円

(2) 発生原因

主として株式会社ネクスグループがブランドリテール事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	139,758千円
固定資産	266,846
資産合計	406,605
流動負債	206,076
固定負債	158,708
負債合計	364,785

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	310,092千円
営業損失	174,972
経常損失	175,366
税金等調整前当期純損失	53,310
親会社株主に帰属する当期純損失	53,376

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

・取得による企業結合（株式会社イーフロンティア）

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーフロンティア

事業の内容 PCソフトウェアの開発及び販売、3 DCGソフトウェアの販売及びサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社イーフロンティアの持つソフトウェア開発・販売力を利用した新たなサービスの開発及び、株式会社イーフロンティアの顧客ネットワークを活用することで、ネクスグループの既存事業の顧客ネットワーク（特にBtoC）拡大に大きく寄与すること。また、株式会社イーフロンティアにおいても、新たな顧客層の開拓や、新商品開発による売上の増加、人員の流動的な活用によるコストカット等の効果が見込まれるため、株式を取得し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成29年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 99.9%

取得後の議決権比率 99.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であります。

2．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成29年11月30日まで

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	20,002千円
-------	----------	----------

取得原価	20,002千円
------	----------

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間、減損処理

(1) 発生したのれん

204,866千円

(2) 発生原因

主として、株式会社イーフロンティアのPCソフトウェアの開発及び販売、3 DCGソフトウェアの販売及びサービスの提供事業の今後の展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

全額を減損処理しております。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	308,519千円
------	-----------

固定資産	205,200
------	---------

資産合計	513,719
------	---------

流動負債	14,486
------	--------

固定負債	479,229
------	---------

負債合計	493,716
------	---------

6．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	69,639千円
-----	----------

営業損失	3,555
------	-------

経常損失	28,009
------	--------

税金等調整前当期純損失	43,969
-------------	--------

親会社株主に帰属する当期純損失	44,332
-----------------	--------

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

・ 共通支配下の取引等（株式会社フィスコデジタルアセットグループ）

1. 取引の概要

当社の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所の取締役会（平成29年9月6日）及び臨時株主総会（平成29年9月22日）において、単独株式移転により持株会社（完全親会社）「株式会社フィスコデジタルアセットグループ」を設立することを決議し、平成29年10月4日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社フィスコデジタルアセットグループ

事業内容：仮想通貨関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附帯する業務

(2) 企業結合日

平成29年10月4日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社フィスコデジタルアセットグループ

(5) 企業結合の目的

当社グループは、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としておりますが、仮想通貨ビジネスに関する環境は、仮想通貨交換業者に対する登録制の導入やビットコインにおけるハードフォークの発生等、日々めまぐるしく変化しております。

このような環境に対応するためには、仮想通貨交換業や仮想通貨への投資業等の事業ごとに生じるリスクの分散、それぞれの事業における意思決定の迅速化を行う必要があり、これを実現する上で持株会社体制へ移行することが効果的であると判断しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・ 取得による企業結合（株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ

事業の内容 投資業

(2) 企業結合を行った主な理由

仮想通貨に関する投資実績を有する株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツを子会社化し、当社グループ間のノウハウやリソースを相互に利用することにより、グループ全体の収益確保を図るため。

(3) 企業結合日

平成29年12月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 99.9%

取得後の議決権比率 99.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社（議決権比率99.9%）による、現金を対価とする株式取得であります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成29年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	141,532千円
取得原価		141,532千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 432千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

329,099千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回った為、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法および償却期間

一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,312,786千円
固定資産	-
資産合計	<u>1,312,786</u>
流動負債	1,001,254
固定負債	170,000
負債合計	<u>1,171,254</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	- 千円
営業利益	-
経常利益	120,689
税金等調整前当期純利益	123,758
親会社株主に帰属する当期純利益	123,373

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

. 事業分離 (株式会社カイカ)

平成29年1月25日、株式会社カイカの株式の一部(13,000,000株)を株式市場において譲渡し、議決権保有割合が50%を下回ることとなりました。また、平成29年4月14日開催の取締役会において、株式会社カイカを連結子会社から持分法適用関連会社に変更することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称	株式会社カイカ
事業の内容	情報サービス事業

(2) 株式譲渡を行った主な理由

直近数ヶ月の運転資金、手元流動性資金を十分に保有し、新たな事業資金等に備えるため、株式の一部譲渡することといたしました。

(3) 株式譲渡日

平成29年1月25日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益	866,573千円
-----------	-----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,532,429千円
固定資産	4,049,988
資産合計	<u>5,582,417</u>
流動負債	1,245,918
固定負債	49,589
負債合計	<u>1,295,507</u>

(3) 会計処理

株式会社カイカの連結上の簿価と売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

フィンテックシステム開発事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	1,174,094千円
営業利益	32,067

・事業分離（株式会社ネクス・ソリューションズ）

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会におきまして、当社連結子会社である株式会社ネクス・ソリューションズの発行株式の51%を株式会社カイカに譲渡し、株式会社ネクス・ソリューションズを当社の連結子会社から持分法適用関連会社にすることを決議いたしました。

1．株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社カイカ

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 株式会社ネクス・ソリューションズ

事業の内容 コンピュータのソフトウェアおよびシステムの設計、開発、販売および保守、管理ならびにコンサルティング業務

(3) 株式譲渡を行った主な理由

株式会社ネクス・ソリューションズの今後の事業成長を考えた場合、通信機器のハードウェアメーカーを母体とする当社グループの傘下にいるよりも、同じソフトウェア開発を行なう株式会社カイカの傘下となる方が、要素技術や雇用人員の親和性も高く、新技術の習得なども株式会社ネクス・ソリューションズの成長に繋がりを、ひいては当社グループとの共同開発の連携の強化に繋がると考えました。また、株式会社カイカの傘下に入ることによる株式会社ネクス・ソリューションズの今後の成長により、持分法適用関連会社となったとしても現状を上回る利益を享受できる可能性もあります。

(4) 株式譲渡日

平成29年8月10日

2．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 - 千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 657,327千円

固定資産 590,539

資産合計 1,247,866

流動負債 248,101

固定負債 439,669

負債合計 687,770

(3) 会計処理

株式会社ネクス・ソリューションズの連結上の簿価にて売却しております。

3．譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

フィンテックシステム開発事業

4．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 1,807,987千円

営業利益 10,194

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.0%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	- 千円	399,040 千円
連結子会社の取得による増加額	455,237	49,866
時の経過による調整額	955	4,349
履行による減少額	57,152	63,567
期末残高	399,040	389,687

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、連結子会社の増加、一部事業の当社連結業績における重要性の増加に伴い、報告セグメントを「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」、「デバイス事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」の6区分から、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」、「ICT・IoT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」及び「仮想通貨・ブロックチェーン事業」の8区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、フィスコAI、スマートフォンアプリ『株・企業報』、アウトソーシング、企業調査レポート、アニュアル・レポート等）
- 「コンサルティング事業」・・・コンサルティング、ファンド関連事業等
- 「インターネット旅行事業」・・・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）、障害者スポーツ大会に関する企画・手配
- 「ICT・IoT・デバイス事業」・・・農業ICT事業、ロボット事業のR&D
各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売
上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供
- 「フィンテックシステム」・・・システム開発、クラウドサービス、介護事業所向けASPサービス
開発事業」
- 「広告代理業」・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行
販売促進物、ノベルティの製造販売
- 「ブランドリテールプラットフォーム事業」・・・雑貨及び衣料などの小売業、ブランドライセンス事業
フォーム事業」
- 「仮想通貨・ブロックチェーン事業」・・・仮想通貨交換業、仮想通貨投資業、ブロックチェーン事業
ブロックチェーン事業」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン事業	計
売上高									
外部顧客への売上高	1,499,076	35,590	1,623,696	1,274,595	7,720,316	319,510	1,516,846	11	13,989,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,084	18,696	158	623	118,845	-	-	-	156,409
計	1,517,161	54,287	1,623,855	1,275,218	7,839,162	319,510	1,516,846	11	14,146,053
セグメント利益又は損失()	361,636	50,551	3,275	511,410	147,303	50,310	18,420	16,521	429,605
セグメント資産	1,486,480	414,183	618,324	982,318	5,912,576	815,824	2,984,696	194,988	13,409,393
その他の項目									
減価償却費	15,750	9,409	539	1,381	49,835	2,388	22,337	-	101,643
のれんの償却額	17,721	10,271	38,467	32,067	516,523	25,876	-	-	640,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,058	2,550	1,266	1,763	57,665	243	301,135	-	402,682

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2,3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,953	14,004,597	-	14,004,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,947	160,356	160,356	-
計	18,900	14,164,954	160,356	14,004,597
セグメント利益又は損失()	121,210	550,816	227,649	778,466
セグメント資産	978,260	14,387,653	1,057,199	15,444,853
その他の項目				
減価償却費	1,974	103,618	47,392	151,010
のれんの償却額	55,917	696,846	-	696,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,689	408,372	153,074	561,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(ワイン醸造及び教育事業関連等)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 227,649千円は、セグメント間取引消去 111,335千円及び各セグメントに帰属していない全社費用 116,313千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,057,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン事業	計
売上高									
外部顧客への売上高	1,534,972	74,026	2,180,821	893,273	2,947,201	137,048	5,926,905	900,142	14,594,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,231	6,071	9,826	43,028	122,810	16,505	54,805	-	312,279
計	1,594,203	80,097	2,190,648	936,302	3,070,011	153,553	5,981,711	900,142	14,906,671
セグメント利益又は損失（ ）	450,888	29,190	15,628	359,546	7,011	34,802	14,801	750,716	830,262
セグメント資産	1,230,718	212,168	348,034	704,657	9,114	343,488	3,519,940	6,076,358	12,444,479
その他の項目									
減価償却費	28,657	8,246	539	20,761	44,227	1,494	130,927	1,025	235,879
のれんの償却額	17,721	7,703	32,066	-	139,537	18,657	8,942	1,247	225,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,261	-	1,250	29,292	6,453	-	107,074	13,212	215,544

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2、3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	26,291	14,620,682	-	14,620,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	312,351	312,351	-
計	26,363	14,933,034	312,351	14,620,682
セグメント利益又は損失（ ）	28,178	802,083	795,039	7,044
セグメント資産	46,113	12,490,593	4,238,790	16,729,384
その他の項目				
減価償却費	-	235,879	19,694	255,573
のれんの償却額	24,563	250,439	-	250,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	215,544	87,293	302,838

（注） 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（ワイン醸造及び教育事業関連等）であります。

2．セグメント利益又は損失の調整額 795,039千円は、セグメント間取引消去 192,865千円及び各セグメントに帰属していない全社費用 602,173千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント資産の調整額4,238,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。

4．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン事業			
減損損失	-	-	-	442,653	1,249	-	320,618	-	-	164	764,356

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン事業			
減損損失	-	59,896	-	204,866	107,773	158,314	759,597	-	431,709	3,014	1,719,144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン事業			
当期償却額	17,721	10,271	38,467	32,067	516,523	25,876	-	-	55,917	-	696,846
当期末残高	132,912	65,049	177,122	-	4,430,338	173,584	-	-	489,279	-	5,468,286

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン事業			
当期償却額	17,721	7,703	32,066	-	139,537	18,657	8,942	1,247	24,563	-	250,439
当期末残高	115,190	-	145,055	-	23,303	-	205,674	-	-	-	489,224

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

株式会社チチカカ、株式会社グロリアツアーズを連結子会社化したことに伴い、以下の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

（デバイス事業） 4,462千円

（インターネット旅行事業） 32,282千円

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及び子会社	(株)CNジャパン	東京都港区	35,000	小売業	-	不動産の賃貸借	家賃の支払(注)2,4	10,084	-	-
							保証金の差入(注)2,4	-	差入保証金	36,382
役員及びその近親者	狩野 仁志	-	-	当社代表取締役	被所有直接(2.21)	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)3	24,321	-	-
役員及びその近親者	深見 修	-	-	当社取締役	被所有直接(0.59)	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)3	11,988	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者	八木 隆二	-	-	子会社代表取締役	被所有直接(0.59)	新株予約権の行使	新株予約権の行使(注)3	11,988	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 上記の取引条件につきましては、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 新株予約権の行使につきましては、当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

4. 関連当事者の範囲の親会社が存在した平成28年3月までの実績を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	八木 隆二	-	-	役員	被所有（直接）0.07	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注）1	16,401	-	-
役員及びその近親者	深見 修	-	-	役員	-	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注）1	16,401	-	-

（注）1．新株予約権の行使につきましては、当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	秋山 司	役員	-	子会社代表取締役	債務被保証（注）2	37,312	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者	佐々木 弘	役員	-	子会社代表取締役	債務被保証（注）2	75,762	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者	林 孝雄	役員	-	子会社代表取締役	債務被保証（注）2	76,320	-	-

（注）1．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方法

子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	佐々木 弘	役員	-	子会社代表取締役	債務被保証（注）2	33,000	-	-

（注）1．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方法

子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社カイカであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社カイカは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているとおり、当連結会計年度より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

流動資産	3,380,437千円
固定資産	2,056,389
流動負債	883,156
固定負債	340,591
純資産合計	4,213,079
売上高	5,300,801
税金等調整前当期純利益金額	695,352
親会社株主に帰属する当期純利益金額	661,490

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	52.29円	67.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	31.98円	16.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	16.48円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	1,193,483	636,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,193,483	636,719
普通株式の期中平均株式数(株)	37,322,375	38,050,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	582,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

・連結子会社のシンジケートローン契約締結について

当社の連結子会社である株式会社チチカカ(以下、「チチカカ」といいます。)が、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(以下、「シンジケートローン契約」といいます。)を締結し、平成29年12月15日に実行しました。

1. シンジケートローン契約締結の目的

本契約は、成長戦略の実行に加え財務体質の強化を図るために、シンジケーション方式によるコミットメントラインの確保による機動的かつ安定的な資金調達を確保すること、及び既存の長期借入金をキャッシュ・フローに合わせたリファイナンスにより資金繰りの安定化と計画的な有利子負債の削減を進めることを目的としております。

2. シンジケートローン契約の概要

契約形態	シンジケートローン契約	
	コミットメントライン	タームローン
契約金額	250百万円	300百万円
契約日	平成29年12月13日	
実行日	平成29年12月15日	
契約期間	1年	5年
資金用途	運転資金	借換資金
返済方法	期日一括返済	平成30年1月末日以降、3か月毎に総額の5.0%弁済(計14回)満期日に総額の30.0%弁済(計1回)
保証人	株式会社ネクスグループが保証人	
担保	無担保	
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行	
参加金融機関	株式会社滋賀銀行、株式会社北陸銀行	

・重要なその他の投資

当社の連結子会社であるチチカカは、平成30年1月10日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成30年1月11日から仮想通貨に関する投資を開始いたしました。

1. 投資の目的

チチカカは、新たに仮想通貨に関連するビジネスを検討しており、仮想通貨の運用で得られた経験・データを活かし、既存事業と仮想通貨に関する事業の融合により新たな収益の獲得を図ります。

2. 仮想通貨投資の内容

主な仮想通貨の名称：ビットコイン

運用金額(取得原価)：600BTC(1,000百万円規模)

3. 営業活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

4. 資金調達方法

グループ会社からのファイナンス及び自己資金

・持分法適用会社の異動（株式交換）

当社連結子会社の株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）の持分法適用会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）は、平成30年1月29日の書面による取締役会決議に基づき、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）との間で、ネクス・ソリューションズがカイカの完全子会社となるための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、同日に本株式交換契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成30年3月1日付で本株式交換の効力が発生しております。

1．異動の理由

本株式交換により、カイカの持つ、AIやブロックチェーンの最新の技術と、ネクス・ソリューションズが持つ、デバイス製品を通じたIoT関連サービスのノウハウを融合させることで、両社の更なる成長が期待されます。

2．異動する持分法適用会社の概要

- (1) 商号 株式会社ネクス・ソリューションズ
- (2) 代表者 代表取締役 石原 直樹
- (3) 所在地 東京都港区南青山五丁目4番30号
- (4) 設立年月日 平成22年9月16日
- (5) 主な事業内容 コンピュータのソフトウェア及びシステムの設計、開発、販売及び保守、管理並びにコンサルティング業務
- (6) 資本金 300百万円
- (7) 大株主及び持分比率 カイカ 51.0% ネクスグループ 49.0%

3．株式交換の相手先

- (1) 商号 株式会社カイカ
- (2) 代表者 代表取締役社長 鈴木 伸
- (3) 所在地 東京都目黒区大橋1丁目5番1号
- (4) 主な事業内容 システム開発事業を中心とした情報サービス事業

4．株式交換後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式状況 5,889 株（所有割合 49.0%（うち間接保有分49.0%））
- (2) 異動後の所有株式状況 0株（所有割合 - %）

5．株式交換の条件等

- (1) 株式交換比率
ネクス・ソリューションズの普通株式1株に対して、カイカの普通株式705.63株を割当交付する。
- (2) 株式会社ネクスグループに割当てられる株式の数
カイカの普通株式4,155,455株

6．日程

平成30年3月1日 株式交換の効力発生日

・株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、平成30年2月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成30年3月29日開催の第24回定時株主総会に付議することを決議し、同議案は同定時株主総会において特別決議されております。

なお、当該決議は、会社法第239条第3項に基づき、平成30年3月29日から1年以内の割当日について有効となります。

決議年月日	平成30年3月29日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(注)	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社又は当社子会社の役員職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

・重要な連結範囲の変更

当社連結子会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ(以下、「フィスコデジタルアセットグループ」といいます。)は、平成30年2月21日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議し、平成30年3月2日付で払い込みが完了いたしました。

なお、これにより、フィスコデジタルアセットグループは当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたします。

1. 異動の理由

フィスコデジタルアセットグループにおいて仮想通貨関連ビジネス拡充、安定化のため、第三者割当増資を実行することに伴い、当社の所有株式割合が低下することから、フィスコデジタルアセットグループ及び同社の子会社が連結の範囲から除外されることとなりました。

なお、当社グループとしては今後も仮想通貨・ブロックチェーン事業に注力していく方針に変更はなく、報告セグメントへの影響はありません。

2. 異動の方法

フィスコデジタルアセットグループは、投資事業組合YIHトラスト2号、投資事業組合MIHトラスト2号、投資事業組合THトラスト2号、及び投資事業組合Fコインファンド2号を引受先とする第三者割当増資を実施し、新株396株を発行いたします。これらにより当社グループの所有株式割合は39.55%となり、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたします。

3. 異動する子会社の概要

株式会社フィスコデジタルアセットグループ

- (1) 商号 株式会社フィスコデジタルアセットグループ
(2) 代表者 代表取締役 田代 昌之
(3) 所在地 大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
(4) 設立年月日 平成29年10月4日
(5) 主な事業内容 仮想通貨関連ビジネスを営む会社の株式
又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、
グループ戦略の立案及びこれに附帯する業務
(6) 資本金 387百万円(平成30年2月23日現在)
(7) 大株主及び持分比率 株式会社フィスコ 36.16%
株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 17.56%
株式会社カイカ 8.08%

投資事業組合N I トラスト 5.34%
(平成30年2月23日現在)

株式会社フィスコ仮想通貨取引所

- (1) 商号 株式会社フィスコ仮想通貨取引所
- (2) 代表者 代表取締役 越智 直樹
- (3) 所在地 大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
- (4) 設立年月日 平成28年4月12日
- (5) 主な事業内容 仮想通貨の取引所運営、仲介、ファイナンス、
仮想通貨を利用した金融派生商品の開発、
仮想通貨の取引所運営に関するシステムの開発・販売
およびコンサルティング、その他の仮想通貨の一般サービス
- (6) 資本金 387百万円(平成30年2月23日現在)
- (7) 大株主及び持分比率 株式会社フィスコデジタルアセットグループ 100.00%
(平成30年2月23日現在)

株式会社サンダーキャピタル

- (1) 商号 株式会社サンダーキャピタル
- (2) 代表者 代表取締役 松崎 祐之
- (3) 所在地 東京都港区南青山五丁目4番30号
- (4) 設立年月日 平成26年9月1日
- (5) 主な事業内容 仮想通貨に関する投資業
- (6) 資本金 50万円(平成30年2月23日現在)
- (7) 大株主及び持分比率 株式会社フィスコデジタルアセットグループ 100.00%
(平成30年2月23日現在)

4. 子会社における第三者割当増資の概要

- (1) 払込期日 平成30年3月2日
- (2) 発行新株式数 396株
- (3) 割当先 投資事業組合Y I H トラスト2号 109株
投資事業組合M I H トラスト2号 109株
投資事業組合T H トラスト2号 106株
投資事業組合F コインファンド2号 72株

5. 子会社における第三者割当増資前後の当社グループの所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 10,000株(うち間接保有分1,000株)
(議決権所有割合40.18%(うち間接保有分4.02%))
- (2) 異動後の所有株式数 10,000株(うち間接保有分1,000株)
(議決権所有割合39.55%(うち間接保有分3.95%))

6. 日程

- (1) 子会社取締役会決議日 平成30年2月21日
- (2) 子会社臨時株主総会決議日 平成30年3月1日
- (3) 株式引受契約締結日 平成30年3月1日
- (4) 払込期日 平成30年3月2日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ネクスグループ	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 27.3.30	1,165,000 (-)	1,165,000 (1,165,000)	0.50	なし	平成年月日 30.3.29
(株)ネクスグループ	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債	28.6.13	300,000 (300,000)	- (-)	0.7	なし	29.6.12
合計	-	-	1,465,000 (300,000)	1,165,000 (1,165,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	株式会社ネクス第5回無担保 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,089
発行価額の総額(千円)	1,165,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 (千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月30日 至 平成30年3月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,165,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	407,334	357,960	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,183,214	1,095,656	1.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,277,735	2,019,242	1.28	平成31年～平成34年
合計	5,868,284	3,472,859	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	794,367	1,045,742	160,945	18,186

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,340,224	7,177,649	10,866,522	14,620,682
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	664,339	1,615,506	1,628,740	1,797,741
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	197,642	647,345	645,497	636,719
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	5.25	17.11	17.00	16.73

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期利益金額又は 1 株当たり四半純損失金額 () (円)	5.25	11.84	0.05	0.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,403	158,759
売掛金	2 77,397	2 71,647
前払費用	19,608	13,859
関係会社短期貸付金	247,000	-
その他	2 57,460	2 27,233
貸倒引当金	589	84
流動資産合計	490,280	271,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,400	1,171
工具、器具及び備品	25,641	25,465
有形固定資産合計	27,042	26,636
無形固定資産		
ソフトウェア	5,022	51,906
その他	37,267	1,333
無形固定資産合計	42,289	53,240
投資その他の資産		
投資有価証券	149,850	229,476
関係会社株式	1 2,456,965	1 2,553,593
関係会社長期貸付金	-	212,683
差入保証金	49,567	49,567
その他	4,769	3,888
貸倒引当金	107	279
投資その他の資産合計	2,661,043	3,048,928
固定資産合計	2,730,375	3,128,806
資産合計	3,220,656	3,400,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 9,372	2 6,949
未払金	2 45,902	2 28,571
1年内返済予定の長期借入金	210,900	162,050
関係会社短期借入金	1 880,000	1 169,000
その他	2 40,962	2 27,842
流動負債合計	1,187,136	394,413
固定負債		
長期借入金	348,378	176,828
関係会社長期借入金	1 -	1 1,224,000
繰延税金負債	13,331	18,904
その他	2 15,594	2 14,094
固定負債合計	377,304	1,433,827
負債合計	1,564,440	1,828,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242,022	1,266,625
資本剰余金		
資本準備金	65,143	101,027
その他資本剰余金	484,139	360,045
資本剰余金合計	549,283	461,073
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,899	177,271
利益剰余金合計	147,899	177,271
自己株式	10,351	10,351
株主資本合計	1,633,054	1,540,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	12,487
評価・換算差額等合計	-	12,487
新株予約権	23,161	19,419
純資産合計	1,656,215	1,571,981
負債純資産合計	3,220,656	3,400,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2 607,650	2 607,678
売上原価	2 150,863	2 172,833
売上総利益	456,786	434,844
販売費及び一般管理費	1, 2 413,982	1, 2 520,238
営業利益又は営業損失()	42,804	85,394
営業外収益		
受取利息	2 1,232	2 1,739
為替差益	27	-
受取手数料	-	3,987
その他	26	417
営業外収益合計	1,286	6,145
営業外費用		
支払利息	2 34,163	2 27,559
為替差損	-	19
その他	307	1,155
営業外費用合計	34,471	28,734
経常利益又は経常損失()	9,619	107,984
特別利益		
関係会社株式売却益	112,247	14,288
投資有価証券売却益	-	75,012
訴訟損失引当金戻入額	10,000	-
その他	491	-
特別利益合計	122,738	89,300
特別損失		
関係会社株式売却損	222,315	-
仮想通貨売却損	-	8,670
特別損失合計	222,315	8,670
税引前当期純損失()	89,957	27,353
法人税、住民税及び事業税	1,827	2,018
法人税等調整額	677	-
法人税等合計	1,149	2,018
当期純損失()	91,106	29,371

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	1,210,579	-	636,276	636,276	56,793	56,793	54,151	1,735,910	
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	31,443	31,443		31,443				62,886	
剰余金（その他資本剰 余金）の配当		33,700	142,804	109,103				109,103	
当期純損失（ ）					91,106	91,106		91,106	
自己株式の処分			9,332	9,332			43,800	34,467	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	31,443	65,143	152,136	86,993	91,106	91,106	43,800	102,856	
当期末残高	1,242,022	65,143	484,139	549,283	147,899	147,899	10,351	1,633,054	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	48,404	1,784,314
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				62,886
剰余金（その他資本剰 余金）の配当				109,103
当期純損失（ ）				91,106
自己株式の処分				34,467
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	25,242	25,242
当期変動額合計	-	-	25,242	128,099
当期末残高	-	-	23,161	1,656,215

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,242,022	65,143	484,139	549,283	147,899	147,899	10,351	1,633,054
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	24,602	24,602		24,602				49,205
剰余金（その他資本剰余金）の配当		11,281	124,094	112,812				112,812
当期純損失（ ）					29,371	29,371		29,371
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	24,602	35,883	124,094	88,210	29,371	29,371	-	92,978
当期末残高	1,266,625	101,027	360,045	461,073	177,271	177,271	10,351	1,540,074

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	23,161	1,656,215
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				49,205
剰余金（その他資本剰余金）の配当				112,812
当期純損失（ ）				29,371
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,487	12,487	3,741	8,745
当期変動額合計	12,487	12,487	3,741	84,233
当期末残高	12,487	12,487	19,419	1,571,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は重要性の観点から、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前払費用」は19,608千円であります。

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は重要性の観点から、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払金」は45,902千円であります。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「預り保証金」（当事業年度は、14,094千円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関係会社株式	302,693千円	302,718千円

担保付債務等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関係会社の借入金	875,000千円	775,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	290,607千円	8,500千円
短期金銭債務	20,849	11,776
長期金銭債務	14,094	14,094

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
株式会社フィスコダイヤモンド エージェンシー	63,350千円	22,254千円
株式会社ネクスグループ	1,078,139	899,935
株式会社フィスコIR	277,414	150,800
株式会社ヴァルカン・クリプト・カ レンシー・フィナンシャル・プロダ クツ	-	1,000,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度44%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与及び手当	52,536千円	66,877千円
業務委託費	141,925	189,258
役員報酬	40,850	41,489
支払手数料	76,673	88,894
減価償却費	4,354	26,857

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	240千円	7,056千円
営業費用	92,053	99,012
営業取引以外による取引高		

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取利息	1,224	1,739
支払利息	23,366	19,293
資産譲渡高	486,000	16,212

(有価証券関係)
子会社株式
前事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,326,313	1,849,077	522,763
合計	1,326,313	1,849,077	522,763

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	1,130,651

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,280,409	1,691,880	411,470
合計	1,280,409	1,691,880	411,470

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	1,273,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	2,228千円
繰延消費税	16	-
その他	56	-
小計	72	2,228
評価性引当額	72	2,228
繰延税金資産(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	9,483	9,154
繰越欠損金	65,206	65,187
その他	2,457	1,952
小計	77,147	76,294
評価性引当額	77,147	76,294
繰延税金資産(固定)の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
関係会社株式	13,331	13,331
その他有価証券評価差額金	-	5,573
繰延税金負債(固定)の合計	13,331	18,904

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		同左

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係) 及び 」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

- 株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行
連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象) 」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,400	-	-	229	1,171	2,408
	工具、器具及び備品	25,641	-	-	176	25,465	35,300
	計	27,042	-	-	405	26,636	37,709
無形固定資産	ソフトウェア	5,022	86,548	13,212	26,451	51,906	-
	ソフトウェア仮勘定	35,933	38,006	73,939	-	-	-
	その他	1,333	-	-	-	1,333	-
	計	42,289	124,554	87,151	26,451	53,240	-

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

ソフトウェア・・・ソフトウェア仮勘定の振替及びフィスコAI(株価自動予測システム)追加開発
ソフトウェア仮勘定・・・株価自動予測システム機能強化開発費用及び仮想通貨によるアービトラージのツール
開発費用

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

ソフトウェア・・・仮想通貨によるアービトラージの売却
ソフトウェア仮勘定・・・ソフトウェアへの振替

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	697	273	606	363

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日（中間配当）								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り（注）									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年6月30日現在及び12月31日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上2,500株未満</td> <td>クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 1ヶ月無料クーポン（6,480円相当）</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上5,000株未満</td> <td>クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 3ヶ月無料クーポン（19,440円相当）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 6ヶ月無料クーポン（38,880円相当）</td> </tr> </tbody> </table> <p>表示価格にはすべて消費税等が含まれております。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上2,500株未満	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 1ヶ月無料クーポン（6,480円相当）	2,500株以上5,000株未満	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 3ヶ月無料クーポン（19,440円相当）	5,000株以上	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 6ヶ月無料クーポン（38,880円相当）
保有株式数	優待内容								
100株以上2,500株未満	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 1ヶ月無料クーポン（6,480円相当）								
2,500株以上5,000株未満	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 3ヶ月無料クーポン（19,440円相当）								
5,000株以上	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 6ヶ月無料クーポン（38,880円相当）								

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日近畿財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日近畿財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年2月14日近畿財務局長に提出。

（第24期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成30年2月14日近畿財務局長に提出。

（第24期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年3月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定及び第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月8日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月13日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月11日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年8月17日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定及び第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年9月5日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年9月13日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 和志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社チチカカは平成29年11月30日開催の取締役会において、シンジケートローン契約を締結することを決議し、平成29年12月15日に実行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社チチカカは平成30年1月10日の取締役会で仮想通貨に関する投資を開始することを決議し、平成30年1月11日より投資を開始した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるネクスグループは平成30年1月29日の書面による取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ネクス・ソリューションズを株式会社カイカの完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日に株式交換契約書を締結、平成30年3月1日に株式交換を実行した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月27日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。本事項は平成30年3月29日の定時株主総会で承認されている。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループは平成30年2月21日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議し、平成30年3月2日に第三者割当増資が完了した。これにより、同社は会社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動する。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フィスコの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フィスコが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 和志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月27日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。本事項は平成30年3月29日の定時株主総会で承認されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- X B R L データは監査の対象には含まれていません。